

# 統計茨城

## 目次

水泳シーズン	
標本調査への手引(10).....高橋史郎	1~ 4
昭和36年本県鉱工業生産指数.....	5~ 7
昭和36年の家計の概況.....	8~14
人口集中地区の人口.....	15
昭和36年人口動態の概況.....	16~17
毎月勤労統計調査結果速報(4月分).....	18~20
グラフにみる.....	21
統計資料案内.....	22~23
経済スポット.....	24~25
写真と履歴書.....高橋 栄	26
粉屋は友を欲しがっている.....遠藤晏弘	27
市町村の横顔(十王町).....	28
人間雑話(3).....塚本勝義	29

茨城県総務部統計課  
茨城県統計協会



## 水泳シーズン

うつとうしい梅雨もあけ、からつと晴れあがった青空、まったく気持のよいものである。しかし、連日30°を越す暑さにはまいってしまう。そこで我々大人達は冷いビールをグツト一ぱい飲みほしたところを想像する。

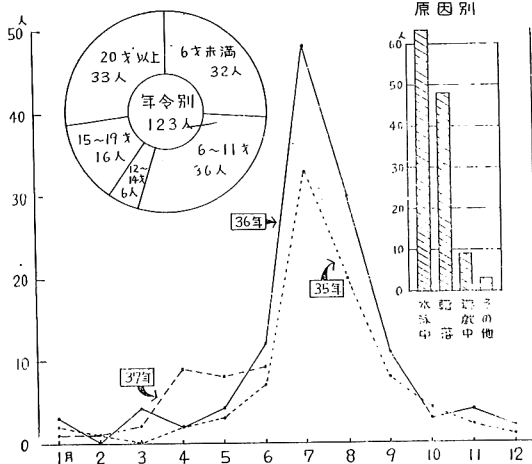
子供達は夏休みの宿題で頭がいつぱいのところえ、流行の「水道方式」とやらでお母さんからもつめ込まれ、それにこの暑さでは、カツパではないが水がこいしくなるのも無理からぬこと、太陽がカンカン照りつける昼どきともなれば、近くの海や川、そしてプールにと泳ぎに行く。頭を冷し体を鍛えるこの水泳も、父兄の健全な指導と監視があつてこそ楽しいものとなるのである。でないと思ひよらぬ事故を起し、とりかえしのつかないことになる。

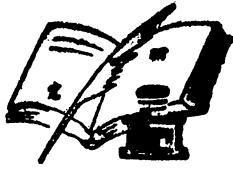
これを物語るように昨年の水の事故による死亡者の統計をみると、123人の犠牲者のうち、56%にあたる68人は11才未満の者であり、これらの尊い人命は父兄の注意ということによつて救うことが出来たのではなからうか。原因別では水泳中が最も多く63人、次いで転落の48人となつている。どんな場所で起つたかという点、河川が57人、用水堰23人、海21人、湖沼11人などが主なところ、時期的にはグラフにみるように、7、8月に最も多くの犠牲者を出している。

子供達の水遊びは、親達の深い愛情によつて見守つて、悲しい事故が起らないようにしたいものである。

水の事故による死亡者

資料 県警察部





# 標本調査への手引 (10)

総理府統計局 高橋史朗

## 第2部 標本選定の技巧 (つづき)

### 9 グループ分けによる調査地域の節約

さきほど第8節(6月号)でみたように、1地域当たりの平均従業員数を許容区間の相対誤差 $\eta = 5\%$ 、危険の確率 $\lambda = 2$ でもとめるには、250の調査地域が必要です。ところで、これは東京都を区部とそれ以外とに分けた場合の数ですから、いま、そのまへの層化していない場合の数を第5節(3月号)でみてみると、280となつています。したがって、調査地域の散布状態を安定させるために層化したときの方が、層化していないときにくらべて、必要とする調査地域の数が小さくなっているわけです。これは非常に好ましい傾向ですが、それがこの場合だけに限られた偶然の結果なのか、それとも層化によつて起る必然の結果なのかをここで確かめてみます。

まず、調査地域の数 $l$ を決める式を、層化していない場合と層化した場合についてまとめてしめすと、次のとおりになります。なお、層化していない場合の式で、従業員数の地域間変動係数 $CV_{bx}$ および地域内変動係数 $CV_{wx}$ は、そのままでは、層化した場合の層間変動係数 $CV_{bx}$ および層内変動係数 $CV_{wx}$ とそれぞれ混同する恐れがあるので、次のように書き変えました。

$$CV_{bx} \rightarrow CV_{.bx}$$

$$CV_{wx} \rightarrow CV_{.wx}$$

#### (1) 層化していない場合

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( CV_{.bx}^2 + \frac{N-m}{N-1} \frac{CV_{.wx}^2}{m} \right)$$

#### (2) 層化した場合

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( CV_{w.bx}^2 + \frac{N-m}{N-1} \frac{CV_{w.wx}^2}{m} \right)$$

この両式を比較してみますと、どちらの場合の調査地域数 $l$ が小さいかは、結局、地域間変動係数 $CV_{.bx}$ と層内地域間変動係数 $CV_{w.bx}$ および地域内変動係数 $CV_{.wx}$ と層内地域内変動係数 $CV_{w.wx}$ とのうちで、それぞれ、どちらが小さいかにかかっていることが分かります。

そこで、いま、従業員数の変動係数 $CV_x$ についてかんがえてみると、これは、地域間変動係数 $CV_{.bx}$ および地

域内変動係数 $CV_{.wx}$ あるいは層間変動係数 $CV_{w.bx}$ および層内変動係数 $CV_{w.wx}$ によつて、それぞれ、次のように表わされます。

$$CV_x^2 = CV_{.bx}^2 + CV_{.wx}^2$$

$$CV_x^2 = CV_{w.bx}^2 + CV_{w.wx}^2$$

そして、このうち、第2式の層内変動係数 $CV_{w.wx}$ は、層内地域間変動係数 $CV_{w.bx}$ および層内地域内変動係数 $CV_{w.wx}$ によつて、次のように表わされますから、

$$CV_{w.wx}^2 = CV_{w.bx}^2 + CV_{w.wx}^2$$

したがって、この関係を第2式に入れると、第2式は次のようになります。

$$CV_x^2 = CV_{.bx}^2 + CV_{w.bx}^2 + CV_{w.wx}^2$$

ところで、この第1式と第2式とのあいだに、第1式の地域内変動係数 $CV_{.wx}$ が第2式の層内地域内変動係数 $CV_{w.wx}$ に等しいという関係が成り立つのです。

$$CV_{.wx} = CV_{w.wx} \text{ あるいは } CV_{.wx}^2 = CV_{w.wx}^2$$

したがって、このことから、第1式の地域間変動係数 $CV_{.bx}$ と第2式の層間変動係数 $CV_{w.bx}$ および層内地域間変動係数 $CV_{w.bx}$ とのあいだに、次の関係が成り立ちます。

$$CV_{.bx}^2 = CV_{w.bx}^2 + CV_{w.bx}^2$$

そこで、いま、これらの関係式にもとずいて、調査地域数 $l$ を決める(1)式および(2)式を比較してみますと、その第2括弧内の第1項は、層化した場合の方が、層化していない場合にくらべて、一般に小さく、また、第2項は層化してもしなくても変わらないことが分かります。したがって、調査地域数 $l$ は、層化した場合の方が、層化していない場合にくらべて、一般に小さくなるわけです。したがって、さきほどの1地域当たりの平均従業員数の場合の結果は必然であり、偶然ではないことが分かります。

これは、層化が、また別の意味をもっていることを意味します。すなわち、層化は、調査地域の散布状態を安定させて、調査が円滑におこなえるようにするだけでなく、調査地域の数を少なくして、調査が経済におこな

えるようにするわけです。そこで、このことから、調査を円滑におこなうために層化し、それにともなつて、調査地域数の節約をはかるといだけではなく、さらに、調査地域数を節約して、調査を経済におこなうだけのために層化するということがかんがえられてきます。

この後者の立場からおこなう層化は、結局、層化によって、層間変動係数  $CV_{bx}$  をできるだけ大きくするということとなりますが、これには、大きく分けて、2つの方向がかんがえられます。

方向 1 同じ層に属する飲食店の従業員数はできるだけ相等しく、また、異なる層に属する飲食店の従業員数はできるだけ相異なるようにすると、層間変動係数  $CV_{bx}$  は大きくなります。したがつて、従業員数が等しい飲食店はできるだけ同じ層に、また、従業員数が異なる飲食店はできるだけ異なる層にまとめるとよいわけですが飲食店は、調査員の活動能力をかんがえて、地域にまとめてありますから、このゆき方はそのままでは採れません。

そこで、これよりは劣りますが、同じ層に属する地域はその 1 飲食店当たりの平均従業員数ができるだけ相等しく、また、異なる層に属する地域はその 1 飲食店当たりの平均従業員数ができるだけ異なるようにすると、層間変動係数  $CV_{bx}$  は大きくなりますから、したがつて、1 飲食店当たりの平均従業員数の等しい地域はできるだけ同じ層に、また、異なる地域は異なる層にまとめるとよいわけですが。しかし、このゆき方も、あまり忠実に守つて層をまとめると、各層に属する地域はあちこちに散在することになりますから、取り扱いが煩雑になつて好ましくありません。そこで、一般には、むしろ、各層は隣接する地域からまとめることにして、そのさい、できるだけ、このゆき方を採り入れてゆくというようにする

のがよいとおもいます。

方向 2 層は、細分されて、その数が増えると、層間変動係数  $CV_{bx}$  は大きくなります。したがつて、層の数を調査地域の数あるいは調査員の数まで増やし、各層に属する飲食店の数が相等しくなるようにすればよいわけですが、しかし、そこまで細分して、各層に属する飲食店の数を相等しくすることは非常に困難ですから、このゆき方もこのままでは採れません。

そこで、各層に属する飲食店の数がその層の調査地域の数に比例するという関係は崩れないようにしておいてできるだけ層の数を増やすというのがよいということになります。

これまで、算術平均の 1 例である 1 地域当たりの平均従業員数について述べてきましたが、こんどは、2 個の算術平均の比率の 1 例である 1 従業員当たりの平均売上高について説明することにします。

まず、調査地域の数  $l$  を決める式を、層化していない場合と層化した場合とについてまとめてしめすと、次のようになります。なお、層化していない場合の式で、従業員数の地域間変動係数  $CV_{bx}$  と地域内変動係数  $CV_{wx}$ 、売上高の地域間変動係数  $CV_{by}$  と地域内変動係数  $CV_{wy}$ 、それに従業員数と売上高の地域間相関係数  $\rho_{bxy}$  と地域内相関係数  $\rho_{wxy}$  は、そのままでは、層化した場合の、従業員数の層間変動係数  $CV_{bx}$  と層内変動係数  $CV_{wx}$ 、売上高の層間変動係数  $CV_{by}$  と層内変動係数  $CV_{wy}$ 、それに従業員数と売上高の層間相関係数  $\rho_{bxy}$  と層内相関係数  $\rho_{wxy}$  に、それぞれ、混同する恐れがあるので、次のように書き変えました。

$$CV_{bx} \rightarrow CV_{.bx} \quad CV_{by} \rightarrow CV_{.by} \quad \rho_{bxy} \rightarrow \rho_{.bxy}$$

$$CV_{wx} \rightarrow CV_{.wx} \quad CV_{wy} \rightarrow CV_{.wy} \quad \rho_{wxy} \rightarrow \rho_{.wxy}$$

(1) 層化していない場合

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left[ \left( CV_{.bx}^2 + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{CV_{.wx}^2}{m} \right) + \left( CV_{.by}^2 + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{CV_{.wy}^2}{m} \right) - 2 \left( \rho_{.bxy} CV_{.bx} CV_{.by} + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{\rho_{.wxy} CV_{.wx} CV_{.wy}}{m} \right) \right]$$

(2) 層化した場合

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left[ \left( CV_{wax}^2 + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{CV_{wax}^2}{m} \right) + \left( CV_{wby}^2 + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{CV_{wby}^2}{m} \right) - 2 \left( \rho_{waxy} CV_{wax} CV_{wby} + \frac{\eta^2 - m}{\eta^2 - 1} \frac{\rho_{waxy} CV_{wax} CV_{wby}}{m} \right) \right]$$

そこで、いま、この両式を比較してみますと、次のよ

うな関係式

$$CV_{.bx}^2 = CV_{bx}^2 + CV_{wbx}^2 \quad CV_{.wx}^2 = CV_{wax}^2$$

$$CV_{.by}^2 = CV_{by}^2 + CV_{wby}^2 \quad CV_{.wy}^2 = CV_{wby}^2$$

$$\rho_{.bxy} CV_{.bx} CV_{.by} = \rho_{bxy} CV_{bx} CV_{by} + \rho_{waxy} CV_{wax} CV_{wby}$$

$$\rho_{.wxy} CV_{.wx} CV_{.wy} = \rho_{waxy} CV_{wax} CV_{wby}$$

が成り立ちますから、したがつて、調査地域数  $l$  は、一般に、層化した場合の方が、層化していない場合にくら

べて、小さいことが分かります。

そこで、この場合も、調査を円滑におこなうために層

化して、その副産物として、調査地域の節約をはかるといっただけではなく、もつと直接に、すなわち、調査を経済におこなうだけのために層化するといっかがんがえられます。この後者の立場に立つ層化には、さきの1地域当たりの平均従業員数の場合とおなじように、2つの方向がかんがえられますが、しかし、それは、さきの場合の従業員数を、この場合には

$$\frac{\text{従業員数}}{\text{平均従業員数}} - \frac{\text{売上高}}{\text{平均売上高}}$$

とするだけで、あとはまったく変わりありませんから、その説明は、ここでは、省略したいと思います。

ところで、これまでの説明から明らかなように、方向1で述べた層のまとめ方は、もつとよとする統計によつて変わってきます。したがつて、いくつかの統計を同時にまとめようとする場合には、方向1で述べた層のまとめ方は、各統計のあいだで必ずしも一致せず、むしろ、矛盾する方が多いわけです。そこで、そのような場合には、もつとよとする統計のなかで、とくに重要な統計だけに、できるだけ満足がゆくように層をまとめるということになります。

また、このようにして、2つの方向から、層間変動係数 $CV_b$ が大きくなるように工夫しても、この工夫を、調査地域数 $l$ の決定に反映させることは、一般に、非常に困難です。それは、ここで述べたような各種の変動係数および相関係数の資料が、通常は、なかなか手に入らないからです。したがつて、ここに述べた2つの方向からの工夫は、本来なら、危険の確率を一定として、ある統計を与えられた幅の許容区間でもとめるのに必要な調査地域の数をできるだけ少なくすることに利用すべきですが、しかし、調査地域数 $l$ を決めるのに必要な各種の変動係数および相関係数が手に入らない最悪の場合には、逆に、その統計を与えられた数の調査地域でもとめるのに伴う許容区間の幅をできるだけせばめるのに利用することになります。

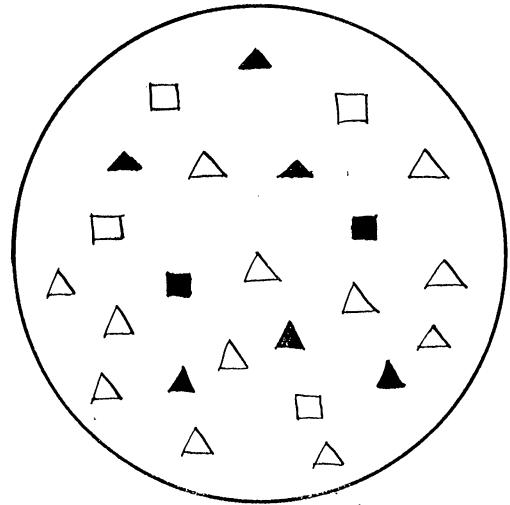
### 10 調査地域の飲食店のグループ分け

これまで、層化といつても、1次抽出単位すなわち地域の層化だけをかんがえてきましたが、層化はなにも1次抽出単位にかぎつたものではなく、2次抽出単位すなわち飲食店の層化もかんがえられます。ただし、地域の層化が、調査地域の散布状態の安定を主に、調査地域の節約を従におこなわれるのとは異なつて、飲食店の層化は、さしあつて、もつばら調査地域したがつて調査飲食店の節約のためにかんがえられます。

そこで、いま、調査地域の飲食店を、たとえば、営業規模によつて、大規模と小規模の2グループに分け、各グループからは、さしあたり、それぞれに属する飲食店の数に比例して、調査飲食店

を選びだすことにしてみましょう。なお、ここでも、さしあたり、さしあたりとくり返して、奇妙に感ぜられるかも知れませんが、ここは非常に含みのあるところで、それについては、また、あとで述べることにしたいとおもいます。

## 第 8 図 調査地域



大規模飲食店

小規模飲食店

■ 調査する

▲ 調査する

□ 調査しない

△ 調査しない

さて、そこで、1地域当たりの平均従業員数と1従業員当たりの平均売上高の、推定式と推定子をしめせば、それぞれ、次のようになります。

#### (1) 1地域当たりの平均従業員数の場合

まず、推定式は、次のとおり、変化ありません。なお修正も、まえどおりで、変化はありません。

$$\text{従業員数の算術平均} \times \frac{\text{飲食店総数}}{\text{地域総数}}$$

次に、推定子ですが、まえどおり $U_l$ と表わしますとその期待値 $(\bar{U}_l)$ は、まえどおり、第1部第10節(9月号の条件1を満たしており、また、変動係数 $CV(U_l)$ は、次のようになります。

$$CV(\bar{U}_l) = \frac{1}{\sqrt{l}} \sqrt{CV_{wex}^2 + \frac{\gamma-m}{N-l} \frac{CV^2_{wex}}{m}}$$

ここで、 $CV_{wbx}$ は従業員数の層内地域間変動係数、 $CV_{wwwx}$ は層内地域内規模内変動係数、 $N$ はそれぞれの地域の飲食店数の最大、最小間のある数、 $k$ はそれぞれの地域の飲食店の大規模、小規模の割合の逆数の最大最小間のある数、また、 $m$ はそれぞれの調査地域の調査飲食店数を表わします。

したがって、条件2に入れて、 $l$ について解くと

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( CV_{wbx}^2 + \frac{N-m}{N-k} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \right)$$

となります。

ここで、飲食店を層化していない場合の調査地域数 $l$ の式

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( CV_{wbx}^2 + \frac{N-m}{N-1} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \right)$$

とくらべてみましょう。すると、層化した場合と層化していない場合とで、どちらの調査地域数 $l$ が小さいかは、

$$\frac{N-m}{N-k} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \quad \text{と}$$

$$\frac{N-m}{N-1} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \quad \text{でどちらが小さいか}$$

によつて決まることが分かります。この比較はかなり複雑なので、ここまでで説明をやめたいとおもいますが、ただ、うまく層化すれば、前者は後者よりも、一般に、かなり小さくすることができる、すなわち、層化した場合の方が、層化していない場合にくらべて、調査地域数 $l$ を一般にかなり小さくすることができるということを言い加えておきます。

さて、いま、1地域当たりの平均従業員数を、たとえば、許容区間の相対誤差 $\eta = 5\%$ 、危険の確率 $\lambda = 2$ で

$$CV\left(\frac{V_k}{U_k}\right) = \frac{1}{\sqrt{k}} \sqrt{\left( CV_{wbx}^2 + \frac{N-m}{N-k} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \right) + \left( CV_{wby}^2 + \frac{N-m}{N-k} \frac{CV_{wwwy}^2}{m} \right) - 2 \left( \rho_{wxy} CV_{wbx} CV_{wby} + \frac{N-m}{N-k} \frac{\rho_{wwwxy} CV_{wwwx} CV_{wwwy}}{m} \right)}$$

ここで、 $CV_{wbx}$ は従業員数の層内地域間変動係数、 $CV_{wwwx}$ は層内地域内規模内変動係数、 $CV_{wby}$ は売上高の層内地域間変動係数、 $CV_{wwwy}$ は層内地域内規模内変動係数、 $\rho_{wbxy}$ は層内地域内規模内相関係数、 $\rho_{wbxy}$ は従業員数と売上高との層内地域内相関係数、 $\rho_{wwwxy}$ は層内地域内規模内相関係数、 $N_x$ 、 $N_y$ 、 $N_{xy}$ (注)はそれぞれの地域の飲食店数の最大、最小間のある数、 $k_x$ 、

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( \left( CV_{wbx}^2 + \frac{N-m}{N-k_x} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \right) + \left( CV_{wby}^2 + \frac{N-m}{N-k_y} \frac{CV_{wwwy}^2}{m} \right) - 2 \left( \rho_{wxy} CV_{wbx} CV_{wby} + \frac{N-m}{N-k_x} \frac{\rho_{wwwxy} CV_{wwwx} CV_{wwwy}}{m} \right) \right)$$

となります。

層化していない場合との比較は、やはり、複雑になりますから、説明は省略したいとおもいます。ただ、やはり、うまく層化すれば、調査地域数 $l$ を一般にかなり小さくすることができるということを言い加えておま

もとめることにしてみましょう。

まず、過去の資料から、

$$CV_{wbx} \approx 0.23$$

$$CV_{wwwx} \approx 0.71$$

ぐらいであり、また、それぞれの地域の飲食店数も、過去の資料から、最大で23、最小で11ぐらいであるので、もつとも安全をとつて、

$$N = 23$$

とし、さらに、それぞれの地域の飲食店の大規模、小規模の割合の逆数も、過去の資料から、最大で4.2、最小で1.3ぐらいであるので、もつとも安全をとつて、

$$k = 4.2$$

とし、次に、調査員の活動能力をかんがえて、

$$m = 8$$

と決めると、選びだす地域の数 $l$ は、

$$l \geq \left(\frac{\lambda}{\eta}\right)^2 \left( CV_{wbx}^2 + \frac{N-m}{N-k} \frac{CV_{wwwx}^2}{m} \right) = 16.5 \dots$$

となります。したがって、有効桁数をかんがえて、2とまでとると、選びだす地域の数は170となります。

この調査地域数170は、飲食店を層化していない場合の250にくらべて、かなり小さくなっております。

## (2) 1従業員当たりの平均売上高の場合

まず、推定式は、次のとおり、変化ありません。なお修正しても、まえどおり、変化しません。

$$\frac{\text{売上高の算術平均}}{\text{従業員数の算術平均}}$$

次に、推定子ですが、まえどおり $\frac{\bar{V}_l}{U_l}$ と表わしますと

その期待値 $E\left(\frac{\bar{V}_l}{U_l}\right)$ は、まえどおり、第1部第10節

(9月号)の条件1を近似的に満たしており、また、変動係数 $CV\left(\frac{\bar{V}_l}{U_l}\right)$ は、近似的に、次のようになります。

$k_y$ 、 $k_{xy}$ はそれぞれの地域の飲食店の大規模、小規模の割合の逆数の最大、最小間のある数また、 $m$ はそれぞれの調査地域の調査飲食店数を表わします。

(注)それぞれの地域の、従業員数と売上高との相関係数は、すべて、同符号と仮定します。

したがって、条件2に入れて $l$ について解くと、

す。

なお、このように飲食店を層化しても、この標本選定は、やはり、層化2段階抽出といえます。いいかえると、2次抽出単位の層化は、一般に、表立つて言い表わされないのです。

## 昭和36年本県鉱工業生産指数

昭和36年の本県鉱工業生産指数は総合で287.15と前年に対して僅かに0.5%の増加にとどまつた。35年には前年にくらべ43.9%の著しい伸びを示したのに対して、このように横ばい状態になつたのは、日本経済が過去2カ年の高成長を主因として国際収支が悪化したため、政府は公定歩合の引上げや金融引締め政策を実施したことが本県鉱工業生産の大半を占めている日製、日鉱などの大企業に大きく影響し、生産が伸び悩んだものと考えられます。

次に産業別にその動向をみてみると、鉱業では133.72と前年にくらべ2.7%の増加を示している。ここでも35年の13.7%増を下まわつております。そして製造工業が過去6年間に238.76%の大巾な伸びを示したのに対し、鉱業では33.72%の僅かな伸びであり、その足どりもスローテンポのようであります。これはウエイト67.64の石炭鉱業ウエイト80.22金属工業の伸び悩みが直接の原因のようであります。

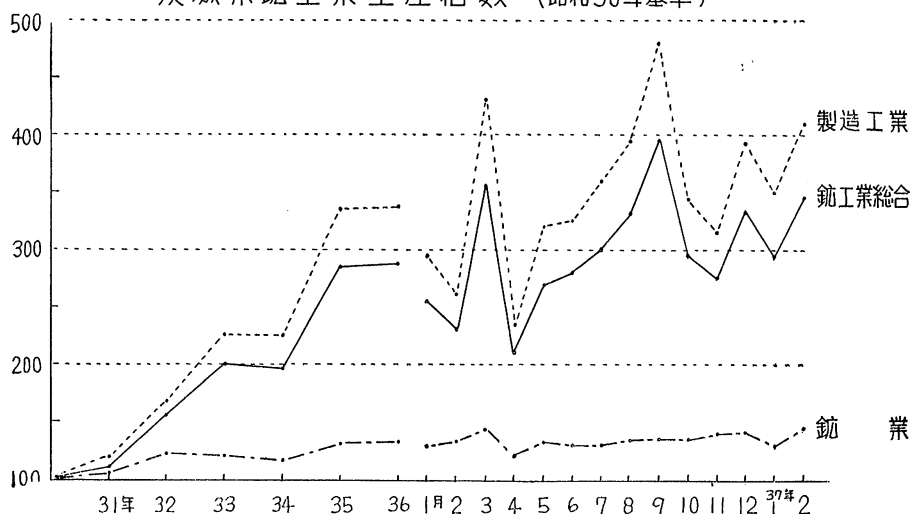
製造工業では、先に記したとおり昭和30年から急速に伸長し、36年には338.76となりました。しかし前年にくらべ0.2%の増加であり、34年に次ぐ小巾な伸長率であ

ります。

製造工業のうち、前年にくらべ大きく増加した産業は電気機械工業の82.8%、一般機械工業の45.3%であります。このように著しい伸びを示したのは、相変らずの消費ブームに乗つて、扇風機、電気洗濯機が昨年<sup>の</sup>1.6倍に生産が伸びたこと、化学機械工業、発電機、発動機、変圧器などが、いずれも倍以上生産が伸びたことが主な要因であります。

また、製材、食料品工業はいずれも33.6%の増加であり、20%台の増加を示した産業としては鉄鋼業、非鉄金属工業、精密機械工業、繊維工業であり、10%台では皮革工業、紙及びパルプ工業、化学工業であります。前年にくらべ減少を示した産業としては、輸送用機械工業89.2%、金属製品工業59.3%、石油石炭製造業39.4%があり、輸送用機械工業がこのように著しい減少を示したのは、35年には東南アジア向の電気機関車などが大量に生産されたために、生産指数も2,243.25と他の年にくらべものにならないほど高いものであつたことが原因であります。

茨城県鉱工業生産指数（昭和30年基準）



茨城県鉱工業生産指数（総合）昭和30年基準

年 月	分 類				
	鉱工業総合	鉱業	石炭 鉱業	金属 鉱業	非金属 鉱業
ウエイト	100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭和31年平均	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
// 32 //	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
// 33 //	201.40	119.07	122.00	111.18	138.00
// 34 //	198.45	114.43	113.00	115.33	147.00
// 35 //	285.65	130.15	133.00	119.26	194.00
// 36 //	287.15	133.72	153.00	124.76	220.00
1月	253.43	127.23	135.00	109.42	133.00
2月	229.33	132.04	136.00	116.44	227.00
3月	357.32	142.76	146.00	129.60	226.00
4月	209.62	125.42	124.00	124.18	188.00
5月	272.63	133.52	135.00	123.65	226.00
6月	280.44	131.76	133.00	125.09	187.00
7月	301.83	130.81	131.00	126.33	188.00
8月	329.88	133.12	126.00	128.02	259.00
9月	393.38	134.79	135.00	129.10	209.00
10月	293.51	137.11	136.00	130.49	266.00
11月	273.87	140.18	143.00	126.76	240.00
12月	328.44	142.73	144.00	129.39	291.00
// 37年 1月	295.68	132.15	130.00	133.53	181.00
2月	343.98	140.99	143.00	128.80	250.00
36年	100.5	102.7	101.5	104.6	113.4
35年					

年 月	分 類					
	製造工業	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
ウエイト	74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
昭和31年平均	118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
// 32 //	168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
// 33 //	229.09	170.52	110.64	370.60	135.87	305.05
// 34 //	226.72	205.08	163.07	409.59	146.14	357.75
// 35 //	337.95	256.53	201.77	44.53	162.08	386.11
// 36 //	338.76	319.99	245.80	18.13	235.43	705.68
1月	295.89	277.02	228.29	17.58	218.14	425.76
2月	262.06	322.46	223.04	20.62	209.80	433.98
3月	429.49	302.09	234.68	21.62	225.79	757.33
4月	237.94	317.30	248.89	18.99	165.76	457.87
5月	319.42	282.54	259.88	13.78	285.42	708.94
6月	330.45	345.81	260.39	24.13	269.57	745.59
7月	359.36	314.30	235.74	18.07	202.55	841.80
8月	396.06	294.48	260.30	20.10	208.07	1,006.90
9月	480.35	286.42	244.35	26.89	319.80	1,222.12
10月	346.12	350.34	258.88	18.18	231.20	771.40
11月	318.84	371.54	247.62	8.57	331.47	651.60
12月	390.90	377.17	252.11	19.01	181.63	950.45
// 37年 1月	350.69	388.39	241.67	20.32	107.31	766.25
2月	412.26	406.14	239.53	13.37	191.41	895.15
36年	100.2	124.7	121.8	40.7	145.3	182.8
35年						



分類						
年 月	輸送用機械工業	精密機械工業	窯 業	化 学 工 業	石油石炭製品業	
ウ エ イ ト	5.55	0.75	8.66	2.43	0.59	
昭和31年平均	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00	
// 32 //	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00	
// 33 //	257.05	167.47	141.05	162.21	93.00	
// 34 //	308.70	280.19	157.21	162.48	103.00	
// 35 //	2,243.25	345.40	192.30	176.73	71.00	
// 36 //	242.88	415.98	194.27	196.04	43.00	
1 月	943.73	335.01	122.97	200.29	73.00	
2 月	88.78	359.32	214.18	196.46	65.00	
3 月	1,070.79	683.91	220.52	171.90	61.00	
4 月	71.32	496.16	189.21	181.64	65.00	
5 月	36.78	362.20	188.92	202.62	22.00	
6 月	2.24	489.37	179.04	208.31	27.00	
7 月	316.10	416.06	159.57	184.92	34.00	
8 月	1.94	321.42	238.22	193.36	36.00	
9 月	210.95	265.23	184.90	180.32	35.00	
10 月	105.22	590.41	215.65	201.00	25.00	
11 月	1.99	368.46	194.76	216.67	34.00	
12 月	71.52	304.58	225.39	213.78	36.00	
// 37年 1 月	71.17	240.71	113.69	187.64	35.00	
2 月	2.04	585.14	218.26	203.98	30.00	
36年						
35年	10.8	120.4	101.0	111.1	60.6	

分類						
年 月	皮革工業	紙及びパルプ 工 業	繊維工業	製 材	食料品工業	その他の工業
ウ エ イ ト	0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
昭和31年平均	131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
// 32 //	125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
// 33 //	122.44	278.41	136.38	116.00	100.59	58.00
// 34 //	121.75	21.77	215.45	154.00	118.44	28.00
// 35 //	137.11	24.55	210.47	176.00	120.49	24.00
// 36 //	160.47	28.67	253.80	166.00	161.00	24.00
1 月	142.25	22.04	196.54	184.00	225.17	9.00
2 月	162.33	24.46	191.53	172.00	255.55	26.00
3 月	176.56	27.51	221.67	154.00	365.22	48.00
4 月	163.29	27.15	194.32	172.00	81.24	28.00
5 月	195.87	27.78	246.45	117.00	71.28	13.00
6 月	179.56	45.43	274.70	184.00	68.98	19.00
7 月	172.78	28.13	286.48	172.00	72.87	12.00
8 月	184.10	29.12	294.72	141.00	59.08	19.00
9 月	161.42	27.69	278.45	117.00	105.19	34.00
10 月	115.71	28.58	302.66	192.00	89.54	44.00
11 月	141.57	28.13	274.00	196.00	121.93	28.00
12 月	138.93	27.78	290.42	166.00	121.11	7.00
37 年 1 月	143.25	25.80	246.75	184.00	351.97	1.00
2 月	152.65	103.57	286.62	178.00	384.80	24.00
36年						
35年	117.0	116.8	120.6	133.6	133.6	100.0

# 昭和36年の家計の概況

総 理 府 統 計 局

## 全都市勤労者世帯

### 実収入大幅に伸びつづける

勤労者世帯の「実収入」は34年からの好景気を反映して、35年には(+)10.9%と大幅に前年を上回つたが、36年にもひきつづいて、(+)10.4%と高水準の増大をつづけた。

これは35年に実収入増大を支える大きな柱となつた世帯主の臨時収入が景気の調整局面にはいつた36年の中頃から増加率が鈍化したのに対して、35年後半にひきあげられた世帯主の定期収入が36年にもひきつづいて増大しつづけたことが、実収入水準の増勢を維持する大きな要因となつたことによるものである。しかし、この世帯主の定期収入も36年末には増加率の鈍化があらわれ、2年間にわたつた勤労者世帯の実収入の大幅な増加も多少、頭打ちとなる傾向をみせてきており、今後の動きが注目される。

また、「消費支出」も名目では(+)8.7%とかなり大幅な増加をしめたが、実収入の伸びを下まわり、この間の消費者物価の値上りが大きかつたため、実質の増加率は(+)3.3%の増大にとどまつた。

このため、平均消費性向は83.5%になり、前年の85.1%をさらに下回つた。このような消費性向の低下は夏期および年末の賞与月で支出が抑制されたことによるものが大きく平均の平均消費性向は、8月と11月にはむしろ前年を上回り、平均でも93.2%から92.1%の低下にとどまつた。また、貯蓄性向は10.5%となり、前年の9.3%を上回る結果をしめた。

× × ×

#### (1) 2年間つづいた大幅な実収入の増大

わが国の経済は34年から好況を続けたが、勤労者世帯の「実収入」の伸びは1年ほどこれにおくれ、35年にはいつてから尻上りに増勢を強め年平均で(+)10.9%の増大となつたが、36年もこれにひきつづいて1~3月は(+)11.4%、4~6月は(+)8.7%、7~9月は(+)10.5%、10~12月は(+)10.9%と7月から景気調整段階にはいつたのにもかかわらず、高水準の増加をつづけ36年平均1カ月当りで45,134円となり、前年を(+)10.4%上回る増大となつた。このように2年間にわたつて、大幅な上昇をしめたのは29年以来はじめてである。しかし、この間物価騰貴も著しく、消費者物価(総合指数)は前年よりも(+)5.3%の上昇となつたので、実質で見ると、(+)4.8%増加にとどまつた。

#### (2) 定期収入の増加が目立つ

実収入の増加の内訳をみると、世帯主の「定期収入」は35年の下半期から上昇がめざましく、36年にはいつてからも1~3月11.2%、4~6月10.0%、7~9月10.2%、10~12月8.6%と高水準を維持した。その結果年平均では1カ月当り30,174円となり前年比では35年の8.7%を上回る9.9%を示し、実収入水準を支える主因となつた。ただし10~12月の増加率は前年に大幅上昇をしめたためもあるが、10%台を割つており頭打ちの傾向をしめた。

これに対し「臨時収入」は景気の動きを敏感に反映して動く傾向をしめし、35年に大きく増加したが、36年に入ると1~3月は(+)14.4%10~12月(+)12.4%と中頃から上昇率は前年にくらべて鈍化傾向をしめしてきた。

したがって年平均では1カ月当り、7,349円となり、前年を12.4%上回っているが、34年の14.8%、35年の(+)23.1%の大幅な伸びにくらべると増加率は伸びなやみをしめた。このように36年では定期収入の増加に対し、臨時収入の停滞が目立つた。

#### (3) 賞与支給率は前年なみ

世帯主に支給された賞与を推定すると、いずれも税込みで、夏期が25,213円、年末が49,075円となり、それぞれ前年よりも(+)11.3%(+)11.5%増大となつた。しかし、定期収入に対する支給率は夏期が0.85カ月分、年末が1.38カ月分、あわせて2.23カ月分となり、35年の夏期0.84カ月分、年末1.34カ月分、あわせて2.18カ月分とあまり変らなかつた。33年が1.82カ月分、34年が2.00カ月分、35年が2.18カ月分と増加をつづけたのに比べると36年は景気調整がかなりはつきりとあらわれたものとみられよう。

#### (4) 高所得階層の実収入伸びる

実収入の伸びを5分位階級にみると、第1階級が(+)7.7%、第V階級が(+)11.4%と高所得階層ほど大きな伸びをしめた。この階層別の動きは年によつてかなり変動しており、35年には低所得層の方が伸び、また36年も年末近くには高所得層の伸びが鈍化した。

#### (5) 実質消費支出伸びなやむ

「消費支出」は年平均1カ月当りで、34,897円となり前年より(+)8.7%の増大となつたが、物価の値上りも激しく、実質増加率は(+)3.3%にとどまつた。もつと

も、35年から36年にかけて、世帯人員数が4.38人から4.22人に減っているの、これを調整した実質増加率は(+)5.2%の増加となるが、35年の5.8%よりも下回っている。「消費支出」の伸びを4半期別にみると名目金額ではほとんど同一水準で推移したが、消費者物価(総合指数)が1~3月4.0%、4~6月3.8%、7~9月5.3%、10~12月8.3%と次第に上昇が激しくなってきたため、実質消費支出も1~3月で(+)4.8%、4~6月(+)3.4%、7~9月(+)3.3%、10~12月+1.2%と増加率は次第に低下し、とくに10~12月の低下がいちじるしかった。

#### (6) エンゲル係数37.7%に低下

消費支出の内訳をみると、「食料費」は(+)5.9%前年を上まわつたものの、食料物価の値上がりが大きく、「食料指数」が前年に対して、(+)6.1%の上昇をしなければ、実質では(-)0.2%とわずかながら前年を下回つた。これは、世帯人員数の減少したことの影響もあるが、人員数を調整した実質でも(+)2.1%の増加にとどまつている。「食料費」のなかでは、副食品の「肉類」「乳卵類」、嗜好食品の「飲料」「酒類」「果物類」の伸びが実質でも大きな増加をしめしたが、「野菜類」「魚介類」は値上りの影響を最も強くうけ実質では野菜(-)8.4%、魚介(-)6.1%と大巾な減少をしめした。

また、エンゲル係数は37.7%となり、35年の38.8%よりさらに低下した。

#### (7) 耐久消費材の購入ふたたび伸びる

前年の35年に「家具什器」は(+)9.6%の増加率にとどまり、伸びなやみをしめしたが、36年には(+)17.5%と再び上昇をしめした。しかしこの増加率も、32年の26.9%、33年31.8%、34年34.7%に比べると小さく、大勢としては耐久消費購入の一巡がみられる。5分位階級別にみると、1階級II階級の低所得階層とIV階級が大きく伸びており、低所得階層ではなおテレビの普及段階にあり、一方、高所得階層では電気冷蔵庫の購入が大きく

また扇風機などもかなり広く買われたためと思われる。

「光熱費」は、前年を(+)8.2%上回り、このうち、「電気・ガス代」は(+)9.6%前年を上回つたが、電気・ガス代の伸びは32年~35年までの大幅な伸びにくらべると低く、電気器具普及度の鈍化によつて、伸びなやみをしめしたものとみられる。なお、電気器具は年末にかなり購入されるため、電気代への支出は翌年に影響がでる。被服費は、33、34年に停滞していたが、中間層までのテレビ需要の一巡した前年には(+)11.7%と大きく増大し、36年にも(+)13.2%とひきつづいて大幅な増加をしめした。

最後に「雑費」をみると、前年を(+)7.4%上回り、なかでも、医薬品、化粧品、理髪料などの「保健衛生費」((+)12.2%)、「交通通信費」((+)12.1%)、「教育娯楽費」(+)8.1%の伸びが大きかつた。しかし、雑費関係の値上がりが広汎であつたため、雑費の実質増加は(+)2.5%の増大にとどまり、レジャー消費として注目される教養娯楽費も大した伸びはしめさなかつた。

#### (8) 平均消費性向さらに低下

収支バランスをみると、平均消費性向は83.5%となり前年の35年の85.1%を大幅に下回つた。このような平均消費性向の低下は賞与からの消費が小さかつたため、夏期および年末賞与月でいちじるしく、平月では8月、11月のように前年同月よりも高くなつている(とからみて、一面において実収入の伸びが大きかつたことと、他面において景気調整期に入つたために、消費抑制のムードが出たことと、物価上昇に対して、支出を延期する傾向があらわれたためともみられる。

黒字は年平均で6,911円となり、前年の35年を(+)23.1%と大きく上回つた。黒字なかでは、保険の伸びは(+)7.2%と前年の伸びと大差ないが、貯金の伸びた対前年比(+)37.2%といちじるしく、有価証券購入も金額は少ないが、2倍以上め増加をしめした。また「平均貯蓄性向」は10.5%となり、前年の9.3%をさらに上回つており、消費抑制の傾向をしめしている。

### ポ ケ ッ ト 辞 典

## 消費(貯蓄)性向, 限界消費(貯蓄)性向, 弾力性

われわれが働いてえた所得の使いみちは、消費するか貯蓄するかである。この所得に対し、どれだけ消費するか、どれだけ貯蓄するかの割合を、それぞれ平均消費性向、平均貯蓄性向という。そのうち、所得がふえればそのふえた分に対して消費が(または貯蓄が)どれだけふえるかの割合を、限界消費性向(または限界貯蓄性向)という。一方、弾力性とは、このような所得の変化率(与えられた所得とふえた所得の割合)に対して、消費の変化率(与えられた消費とふえた消費の割合)が相対的にどのような大きさをもっているかをみることをいい、それは、平均消費性向に対する限界消費性向の割合としてあらわされ、所得についての消費弾力性などという。

全 都 市

36 年 平 均 1 カ 月 間 の 収

項 目	勤 勞 者 世 帯			全 世 帯		
	36年平均	対前年比	百分比	36年平均	対前年比	百分比
世 帯 数	25,72	※ 2,596	—	3,958	※ 3,987	—
世 帯 人 員 数	4.22	※ 4.38	—	4.35	※ 4.51	—
有 業 人 員 数	1,50	※ 1.52	—	1.63	※ 1.65	—
収 入 総 額	65,989	% 10.6	% —	—	% —	% —
実 収 入	45,134	10.4	100.0	—	—	—
勤 め 先 収 入	42,099	10.3	93.3	—	—	—
世 帯 主	37,609	10.4	83.3	—	—	—
定 期	30,174	9.9	66.8	—	—	—
臨 時	7,349	12.4	16.3	—	—	—
副 業	86	24.6	0.2	—	—	—
そ の 他 の 世 帯 員	4,490	8.6	10.0	—	—	—
事 業 内 職 収 入	1,099	20.5	2.4	—	—	—
そ の 他 の 実 収 入	1,936	7.7	4.3	—	—	—
実 収 入 以 外 の 収 入	7,307	9.8	—	—	—	—
貯 金 引 出	3,922	6.1	—	—	—	—
保 險 取 金	134	— 9.5	—	—	—	—
そ の 他	3,251	15.6	—	—	—	—
前 月 か ら の 繰 入 金	13,548	11.9	—	—	—	—
支 出 総 額	65,989	10.6	—	—	—	—
実 支 出	38,223	8.3	—	—	—	—
消 費 支 出	34,896	8.7	100.0	34,329	9.8	100.0
食 料 費	13,170	5.9	37.7	13,842	6.5	40.3
穀 類	3,455	— 5.3	9.9	3,659	— 4.8	10.6
米 類	2,841	— 6.8	8.1	3,019	— 6.3	8.8
麦, そ の 他	614	2.7	1.8	640	3.2	1.8
そ の 他 の 食 料 費	9,715	10.5	27.8	10,183	11.2	29.7
魚 介 類	1,216	5.9	3.5	1,343	6.7	3.9
肉 乳 卵 類	2,040	13.9	5.8	2,100	15.0	6.1
野 菜 乾 物 類	1,303	12.4	3.7	1,392	13.4	4.1
調 味 料 そ の 他	1,926	5.0	5.5	2,040	5.5	5.9
菓 子 果 物 類	1,335	9.4	3.8	1,375	10.2	4.0
酒, 飲 料 類	893	16.9	2.6	982	18.5	2.9
外 食 費	1,002	14.3	2.9	951	14.2	2.8

入と支出（勤労者世帯，全世帯）

単位円

項 目	勤 労 者 世 帯			全 世 帯		
	36年平均	対前年比	百分比	36年平均	対前年比	百分比
住 居 費	3,746	19.3	10.7	3,399	21.8	9.9
家 賃, 地 代	1,140	43.8	3.3	1,014	38.1	3.0
家 具, 什 器	1,876	17.5	5.4	1,688	21.8	4.9
そ の 他	730	— 2.7	2.0	697	4.0	2.0
光 熱 費	1,679	8.2	4.8	1,731	8.4	5.1
電 気, ガ ス 代	995	9.6	2.8	1,033	10.5	3.0
そ の 他	684	6.2	2.0	698	5.4	2.1
被 服 費	4,455	13.2	12.8	4,362	15.2	12.6
衣 料 費	3,164	15.6	9.1	3,086	17.6	9.0
そ の 他	1,291	7.9	3.7	1,240	9.7	3.6
雑 費	11,846	7.4	34.0	11,031	8.9	32.1
保 險 衛 生 費	1,882	12.2	5.4	1,884	13.2	5.5
交 通 通 信 費	759	12.1	2.2	717	13.3	2.1
教 育, 文 房 具 費	1,083	2.3	3.1	1,073	2.2	3.1
教 養 娛 楽 費	2,155	8.1	6.2	2,116	11.3	6.2
交 際 費	1,544	— 3.4	4.4	1,517	0	4.4
た ば こ	345	7.1	1.0	391	7.7	1.1
そ の 他	4,078	10.2	11.7	3,333	10.9	9.7
非 消 費 支 出	3,327	4.4	—	—	—	—
勤 労 所 得 税	1,341	— 2.5	—	—	—	—
そ の 他 の 税	675	7.0	—	—	—	—
社 会 保 障 費	1,239	11.1	—	—	—	—
そ の 他	72	9.1	—	—	—	—
実 支 出 以 外 の 支 出	13,216	15.1	—	—	—	—
貯 金	6,830	17.4	—	—	—	—
保 險 掛 金	1,611	5.6	—	—	—	—
そ の 他	4,775	15.4	—	—	—	—
翌 月 へ の 繰 越 金	14,550	12.8	—	—	—	—
可 処 分 所 得	41,807	10.9	—	—	—	—
黒 字	6,911	23.1	—	—	—	—
貯 蓄 純 増	4,385	25.4	—	—	—	—
平均消費性向 (%)	83.5	—	—	—	—	—

(注) ※印は前年の実数をしめす。

36年平均1ヵ月間の収入

項 目	勤 労 者 世 帯			全 世 帯		
	36年平均	対前年比	百 分 比	36年平均	対前年比	百 分 比
世 帯 数	4.13	※ 4.22	—	5.82	※ 5.91	—
世 帯 人 員 数	4.13	※ 4.35	—	4.28	※ 4.53	—
有 業 人 員 数	1.48	※ 1.52	—	1.59	※ 1.64	—
収 入 総 額	78,639	% 12.3	% —	—	% —	—
実 取 入	53,418	10.4	100.0	—	—	—
勤 め 先 取 入	49,179	9.1	92.1	—	—	—
世 帯 主	45,531	9.5	85.3	—	—	—
定 期	36,379	9.9	68.1	—	—	—
臨 時	8,867	7.3	16.6	—	—	—
副 業	285	26.7	0.6	—	—	—
その他の世帯員	3,645	3.7	6.8	—	—	—
事業、内職収入	1,844	59.7	3.4	—	—	—
その他の実収入	2,398	12.6	4.5	—	—	—
実収入以外の収入	10,166	34.5	—	—	—	—
貯 金 引 出	6,014	18.5	—	—	—	—
保 險 取 金	56	-49.5	—	—	—	—
そ の 他	4,096	72.5	—	—	—	—
前月からの繰入金	15,055	7.0	—	—	—	—
支 出 総 額	78,639	12.3	—	—	—	—
実 支 出	45,865	8.8	—	—	—	—
消 費 支 出	41,485	8.8	100.0	41,435	10.4	100.0
食 料 費	14,946	5.4	36.0	15,766	6.0	38.0
穀 類	3,159	- 4.8	7.6	3,380	- 5.1	8.1
米 類	2,409	- 7.7	5.8	2,591	- 8.2	6.2
麦その他	750	5.5	1.8	789	6.6	1.9
その他の食料品	11,787	8.5	28.4	12,386	9.4	29.9
魚 介 類	1,258	4.0	3.0	1,357	3.3	3.3
肉 乳 卵 類	2,598	10.4	6.3	2,662	12.8	6.4
野菜乾物類	1,575	11.2	3.8	1,677	12.2	4.0
調味料その他	2,124	2.2	5.1	2,275	2.4	5.5
菓子果物類	1,640	4.3	3.9	1,709	5.8	4.1
酒、飲料類	1,156	19.1	2.8	1,267	19.6	3.1
外 食 費	1,436	14.1	3.5	1,439	14.8	3.5

と支出（勤労者世帯，全世帯）

項 目	勤 労 者 世 帯			全 世 帯		
	36年平均	対前年比	百分 比	36年平均	対前年比	百分 比
住 居 費	4,643	34.6	11.2	4,430	38.6	10.7
家 賃, 地 代	1,635	77.5	3.9	1,492	70.7	3.6
家 具, 什 器	2,011	22.8	4.9	1,891	25.6	4.6
そ の 他	997	11.9	2.4	1,047	28.3	2.5
光 熱 費	1,995	8.2	4.8	2,011	8.2	4.9
電 気, ガ ス 代	1,512	9.2	3.6	1,535	10.8	3.7
そ の 他	483	5.2	1.2	476	0.6	1.2
被 服 費	4,875	10.2	11.8	4,955	14.5	12.0
衣 料 費	3,317	13.0	8.0	3,415	17.7	8.3
そ の 他	1,558	4.7	3.8	1,540	7.9	3.7
雑 費	15,026	5.6	36.2	14,273	7.5	34.4
保 健 衛 生 費	2,325	12.4	5.6	2,366	13.5	5.7
交 通 通 信 費	1,160	13.5	2.8	1,107	15.7	2.7
教 育 文 房 具 費	1,462	- 3.1	3.5	1,460	- 0.5	3.5
教 養 娛 楽 費	2,807	6.0	6.8	2,753	8.8	6.6
交 際 費	1,997	- 6.6	4.8	2,043	- 2.3	5.0
た ば こ	310	12.7	0.7	340	12.2	0.8
そ の 他	4,965	8.5	12.0	4,204	9.4	10.1
非 消 費 支 出	4,379	9.2	-	-	-	-
勤 労 所 得 税	2,145	3.8	-	-	-	-
そ の 他 の 税	945	15.7	-	-	-	-
社 会 保 障 費	1,220	16.0	-	-	-	-
そ の 他	69	- 8.0	-	-	-	-
実 支 出 以 外 の 支 出	16,723	28.1	-	-	-	-
貯 金	8,715	25.2	-	-	-	-
保 險 掛 金	1,675	1.2	-	-	-	-
そ の 他	6,333	42.5	-	-	-	-
翌 月 へ の 繰 越 金	16,052	8.4	-	-	-	-
可 処 分 所 得	49,039	10.5	-	-	-	-
黒 字	7,554	21.2	-	-	-	-
貯 蓄 純 増	4,320	26.0	-	-	-	-
平 均 消 費 性 向(%)	84.6	-	-	-	-	-

(注) ※印は前年の実数をしめす。

昭和36年平均5分位階級別勤労者世帯1カ月間の収入と支出(全都市)

5分位階級		平均	I	II	III	IV	V
実 数 (円)	実 収 入	45,134	17,008	29,621	38,915	51,494	88,629
	世帯主の定期収入	30,174	13,421	23,168	28,589	34,785	50,908
	// の臨時収入	7,349	958	2,715	5,030	8,080	19,963
	消 費 支 出	34,896	19,394	26,446	32,004	39,687	56,949
	食 料 費	13,170	9,179	11,320	12,900	14,613	17,840
	穀 類	3,455	2,839	3,239	3,462	3,653	4,085
	その他の食料費	9,715	6,340	8,081	9,438	10,960	13,755
	住 居 費	3,746	2,066	3,002	3,482	4,251	5,927
	家具, 什器	1,876	758	1,386	1,663	2,217	3,356
	光 熱 費	1,679	1,030	1,348	1,594	1,854	2,569
	電気, ガス代	995	526	744	946	1,142	1,619
	被 服 費	4,455	2,045	3,032	3,989	5,240	7,969
	衣 料 費	3,164	1,475	2,159	2,814	3,735	5,637
	雑 費	11,846	5,074	7,744	10,039	13,729	22,644
	教養娯楽費	2,155	880	1,448	1,812	2,474	4,161
	交 際 費	1,544	660	1,031	1,306	1,777	2,950
	可 処 分 所 得	41,807	16,406	28,253	36,780	47,975	79,619
	黒 字	6,911	- 2,988	1,807	4,776	8,288	22,670
	実 収 入	10.4	7.7	9.0	9.8	10.7	11.4
	世帯主の定期収入	9.9	8.5	9.5	10.0	9.8	10.6
// 臨時収入	12.4	20.8	14.9	14.8	11.7	11.5	
消 費 支 出	8.7	8.6	9.1	7.7	10.4	8.1	
食 料 費	5.9	5.1	4.5	5.4	6.7	6.9	
穀 類	- 5.3	- 6.2	- 5.6	- 5.0	- 6.6	- 3.2	
その他の食料費	10.5	11.1	9.2	9.8	12.0	10.3	
住 居 費	19.3	25.6	25.2	14.4	26.2	13.1	
家具, 什器	17.5	28.3	19.3	8.6	20.8	17.5	
光 熱 費	8.2	6.8	9.5	10.6	7.9	6.8	
電気, ガス代	9.6	7.6	10.4	12.8	10.3	7.6	
被 服 費	13.2	18.3	15.3	12.2	14.3	11.1	
衣 料 費	15.6	21.3	16.8	13.3	17.7	13.4	
雑 費	7.4	5.9	8.3	6.4	9.2	6.9	
教養娯楽費	8.1	- 1.3	9.6	5.5	7.4	11.5	
交 際 費	- 3.4	- 0.3	- 3.5	- 6.4	- 1.3	- 3.8	
可 処 分 所 得	10.9	7.7	9.0	9.9	10.9	12.7	
黒 字	23.1	-	7.4	26.9	13.3	26.3	
エンゲル係数	36年	38.8	48.9	44.7	41.2	38.1	31.7
	35年	37.7	47.3	42.8	40.3	36.8	31.3



# 人口集中地区の人口

このたび総理府統計局から、昭和35年に実施した国勢調査による、人口集中地区の人口が発表されたので、本県関係を掲載します。

## 人口集中地区の設定基準

人口集中地区は、昭和35年国勢調査調査区を基礎単位地域として設定されている。すなわち、昭和35年国勢調査調査区（1調査区は平均50世帯を含み、全国が446,512の調査区に区分されている。）のうち原則として、人口密度の高い調査区（人口密度1平方キロメートル当たり約4,000人以上）が市区町村内でたがいに隣接して、昭和34年10月1日現在、人口5,000人以上の地域を構成している場合、これらの調査区の集まりを「人口集中地区」として設定した。

なお、これら人口密度の高い調査区の集まりが構成する地域に、つぎのような調査区が隣接している場合には人口密度に関係なくこれをその地域に含めた。

- (1) 特別調査区として設定した昭和35年国勢調査調査区のうちつぎの調査区
  - イ 大工場・学校等のある地域、広大な鉄道用地、港湾施設、飛行場等のある地域
  - ロ 社会施設地域
  - ハ 刑務所、拘置所等のある地域

ニ 自衛隊地域

ホ 駐留軍地域

ヘ 50人以上の常住者がいる寄宿舎等のある地域

- (2) 一般調査区として設定した昭和35年国勢調査調査区のうち、学校、研究所、都市公園、神社、仏閣、運動場等の文教娯楽施設、事務所、工場、倉庫、鉄道用地等の産業施設、および官公庁、病院、療養所等の公共および社会福祉施設のある地域が、原則として調査区の3分の1以上の面積を占めている調査区また、人口密度の高い調査区の集まりが構成している地域に周囲をかこまれた人口密度の低い調査区（人口密度1平方キロメートル当たり約4,000人以下）の調査区またはそれらの集まりは、その面積がおおむね1平方キロメートルをこえない場合には、その地域に含めた。人口集中地区は、同一市区町村の区域内に設定されるが上記の基準に該当する地域が同一市区町村の区域内に2カ所以上存在するときは、それぞれ別個の人口集中地区として設定されている。この場合、それぞれを、原則として人口集中地区人口の大きさの順に、第1人口集中地区、第2人口集中地区のように呼称する。

人口集中地区別人口面積および人口密度

地 域	人 口			人 口			人 口	市 区 町 村
	人 口 集 中 地 域	市 区 町 村 全 地 域	全 国 対 する 人 口 集 中 地 区 の 割 合	人 口 集 中 地 区	市 区 町 村 全 地 域	全 域 対 する 人 口 集 中 地 区 の 割 合		
			%	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	%	人/km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>
茨 城 県	392,994	2,047,204	19.2	52.0	6,087.9	8.5	7,558	336
水 戸 市	78,335	139,389	56.2	9.9	146.0	67.8	7,913	955
日 立 市	100,246	161,226	62.2	15.2	152.5	99.7	6,595	1,057
第 1 市	90,651	—	56.2	13.9	—	91.1	6,522	—
第 2 市	9,595	—	6.0	1.3	—	8.5	7,381	—
土 浦 市	25,762	71,474	36.0	2.8	91.7	30.5	9,201	779
古 河 市	29,961	42,474	70.5	3.1	21.0	147.6	9,665	2,023
石 岡 市	13,671	34,758	39.3	1.3	63.3	20.5	10,516	549
下 館 市	15,236	51,257	29.7	1.4	86.1	16.3	10,883	595
結 城 市	8,260	38,060	21.7	0.9	65.2	13.8	9,178	584
竜 崎 市	9,767	33,581	29.1	1.3	74.9	17.4	7,513	448
那 珂 湊 市	22,741	34,522	65.9	2.1	25.8	81.4	10,829	1,338
第 1 市	16,090	—	46.6	1.7	—	65.9	9,465	—
第 2 市	6,651	—	19.3	0.4	—	15.5	16,628	—
下 妻 市	4,751	30,011	15.8	1.1	61.6	17.9	4,319	487
水 海 市	6,918	37,577	18.4	0.7	79.3	8.8	9,883	474
常 陸 太 田 市	7,599	38,541	19.7	0.8	110.1	7.3	9,499	350
勝 田 市	16,300	43,286	37.7	4.2	74.3	56.5	3,881	583
高 萩 市	10,523	32,816	32.1	2.0	193.8	10.3	5,262	169
北 茨 城 市	6,297	60,567	10.4	0.7	186.4	3.8	8,996	325
笠 間 市	5,219	32,143	16.2	0.8	130.9	6.1	6,524	246
東 茨 城 郡 大 洗 町	16,211	22,290	72.7	1.6	22.4	71.4	10,132	995
鹿 島 郡 波 崎 町	9,224	24,704	37.3	1.1	68.5	16.1	8,385	361
北 相 馬 郡 取 手 町	5,973	22,582	26.5	1.0	36.9	27.1	5,973	612

# 昭和36年人口動態の概況

## 1 概要

本県の人口動態率は、戦後にいたり、全国と同様近代化が速度を速めており、昭和36年の大勢も、この近代化傾向（少産少死型）からはずれぬものではない。

一時はいわゆるベビーブームの再来がうわさされていたが、出生数は案外少なく、出生率は戦後最低を記録している。

しかし婚姻ブームはいつこう衰えるきざしをみせず婚

姻率は前年よりわずかに増加して、依然として高率である。死亡率低下の傾向は、昭和30年から昭和32年にかけてインフルエンザの流行があり、一時足ぶみをし、その後好転したが、昭和35年に再びインフルエンザの流行がみられ、昭和36年も昨年同様流行した。

本年の死亡数は前年よりやや多くなり、死亡率は前年と同率である。衛生状態を最も鋭敏に示す指標の一つといわれる乳児死亡率は漸次低下を続けていたが、本年は37.6（出生1,000対）という最低率を記録した。

1表 人口動態実数および率（前年との比較）

	実 数		差 引 増 減	率	
	昭 和 3 6 年	昭 和 3 5 年		昭 和 3 6 年	昭 和 3 5 年
出 生	35,346	36,631	- 1,285	17.3	17.9
死 亡	17,651	17,578	+ 73	8.6	8.9
自 然 増 加	17,695	19,053	-- 1,358	8.6	9.3
乳 児 死 亡	1,329	1,495	- 166	37.6	40.8
死 産	3,461	3,500	- 39	89.2	87.2
婚 姻	18,156	18,051	+ 105	8.9	8.8
離 婚	960	1,076	- 116	0.5	0.5

（注）出生、死亡、自然増加、婚姻、離婚は人口1,000対乳児死亡は出生1,000対、出産は（出生+死産）1,000対の率である。

死因別にみると、前年と同様成人病、いわゆる中枢神経系の血管損傷、悪性新生物、心臓の疾患などが増加しまた本年はとくにインフルエンザとその流行に伴う肺炎および気管支炎の増加が目立っている。

昭和36年には死亡がややふえたとはいえ、この様な細菌性疾患の減少、成人病などの増加という死因構成の近代化傾向は相かわらず続いている。

## 2 出生率は低下する

戦後の昭和22年34.3から昭和32年18.6まで一方的に低下した本県の出生率も昭和33年ころから増加しはじめた婚姻の影響をうけ昭和33年18.6、昭和34年18.5、昭和35年17.9と低下傾向は停滞あるいは反騰し、その後の動向が注目されていた、ところが婚姻が引き続き増加しているにもかかわらず本年は婚姻増加の直接の影響は、うすらざはじめ、出生数は案外増加せずかえって前年より

1,285人減じ出生数35,346人、出生率17.3となり、戦前戦後を通じて最低の記録となった。

これは小人数の家族を望む風潮が浸透している様相を示すものといえよう。出生率の将来の動向は、現在婚姻ブームがまだ続いているので昭和35年、昭和36年にかけてのような低下とはならず、ときには反騰を含みながら緩慢な低下をとるものと思われる。

## 3 死亡はわずかにふえる

戦後本県の死亡率の改善はめざましく、昭和22年は、死亡数28,475人、死亡率14.1（人口1,000対）であつたがその後は年々減少し、昭和32年はインフルエンザの流行により一時反騰はあつたが、昭和34年には死亡数17,235人、死亡率8.3まで低下した。昭和35年にふたたびインフルエンザの流行をみ、本年も又同様に流行し、この影響によつて、死亡数は前年よりわずかに上まわつてい

る。死亡のうち、生後1年未満の乳児死亡については本年死亡数1,329人前年よりわずかに減り乳児死亡率は37.6で前年より減少し、戦前、戦後を通じて最低を記録した。

#### 4 ふえた死因と減った死因

前年に比べて本年増加が予想されるおもな死因では中枢神経系の血管損傷（脳卒中）心臓の疾患、悪性新生物（癌、老衰、高血圧症などの成人病）があげられる。つぎに減少が予想されるおもな死因についてみると伝染病はほとんどすべてのものが減少し先天性弱などの新生児の疾患、胃腸炎、腎炎およびネフローゼなどの減少が目立っている。

#### 5 婚姻ブーム続く

本年の婚姻件数は、婚姻ブームといわれた前年を、さらに105件上回る18,156件である、本県の婚姻率（人口1,000対）は引き続いて増加しており、本年は8.9となり高率を示している。一方離婚件数は前年より116件少ない960件、離婚率（人口1,000対）は0.46で戦後の最低率

に達した。婚姻の増加と相まって県民生活が安定してきたことを示している。これとともに注目されるのは近年平均初婚年齢がわずかながら上昇をみせていることで昭和34年は夫27.1才、妻24.3才となっており、昭和35年当時夫25.9才妻23.0才とくらべると男女とも1才以上高くなっている。これが婚姻が増加している割には出生がふえない一つの原因ともなっているといえよう。

#### 6 死亡状況から見た県民の平均寿命は

本県の平均寿命を府県別生命表によつてみると、生まれたばかりの人は男なら61.76才、女なら65.85才まで平均して生きのびることが、期待出来るということになっている。女の平均余命は昭和31年も昭和25年も同様にいずれの年齢においても男のそれより長く、0才で4.09年20才で3.69年、40才で3.68年、60才で3.29年の差を示している。昭和22年は男52.96才、女56.52才と著しく低下していたが、その後死亡率の顕著な改善を反映して驚異的な上昇をみせ、昭和25年から昭和31年にいたる7年間に男は約5年、女は約6年伸び長命となっている。人生50年は戦前で終止符をうつたといえよう。

2表 平均余命 C°X — 昭和25年との比較

	男			女		
	昭和25年	昭和31年	昭和25年との差	昭和25年	昭和31年	昭和25年との差
0	56.64	61.76	5.12	59.48	65.85	6.37
1	59.96	64.33	4.37	62.52	68.08	5.56
5	58.35	61.76	3.41	61.21	65.51	4.30
10	54.17	57.31	3.14	56.93	61.08	4.15
20	44.97	47.93	2.96	47.92	51.62	3.70
30	36.90	39.07	2.17	39.96	42.68	2.72
40	28.70	30.20	1.50	31.83	33.88	2.05
50	20.63	21.66	1.03	23.68	25.26	1.58
60	13.41	14.15	0.74	16.15	17.44	1.29
70	8.10	8.45	0.35	9.83	10.64	0.81

本県の平均余命は驚異的な伸長をみせているが、全国平均余命と比較すると、男で1.52年、女で1.48年短かい、これは乳児死亡率によるものである。

本県の平均余命が伸長したことは、生活水準の向上、

近代医学の基礎の上にたつての医療および公衆衛生の普及、向上にともなう県民の健康水準の高まりとともに出生率の低下、乳児死亡率の改善によるものである。

(資料 県衛生部医薬務課)

# 毎月勤労統計調査結果速報

(昭和37年4月分)

茨 城 県

産業常用労働者の種類及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

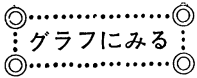
産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額	
	総額	男子	女子	総額	男子	女子	総額	男子	女子		
<b>全 常 用 勞 働 者</b>											
<b>総 数</b>	20,397	23,308	11,457	19,882	22,734	11,124	515	574	333	592	
D 鉱 業	22,292	23,700	9,117	21,792	23,047	8,665	600	653	452	379	
E 建 設 業	19,030	20,932	8,877	28,432	20,246	8,748	598	686	129	831	
F 製 造 業	19,367	22,234	10,469	19,258	22,109	10,258	104	125	41	580	
18 食 料 品	16,511	19,643	10,117	16,511	19,643	10,117	—	—	—	262	
20 織 維 工 業	12,319	23,061	9,760	12,319	23,061	9,760	—	—	—	345	
26 化 学 工 業	17,792	22,754	9,856	17,792	22,754	9,856	—	—	—	—	
30 窯 業 土 石 製 品 属	21,013	23,220	9,992	21,008	23,215	9,992	5	5	—	692	
32 非 鉄 金 属	21,615	23,400	13,352	21,615	23,400	13,352	—	—	—	617	
33 金 属 製 品 業	14,183	17,229	9,683	14,183	17,229	9,683	—	—	—	—	
34 機 械 製 造 業	15,901	17,917	9,274	15,718	17,695	9,204	183	222	70	667	
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	16,374	20,491	10,352	16,321	20,404	10,349	53	87	3	—	
19.38.39 そ の 他	24,662	29,763	16,704	22,815	27,151	16,050	1,847	2,612	654	—	
G 卸 売 及 び 小 売 業	18,574	24,488	11,443	16,568	21,480	10,835	2,006	3,008	608	356	
H 金 融 及 び 保 険 業	22,880	28,006	15,690	22,712	27,746	15,615	168	260	75	—	
I 不 動 産 業	19,379	23,235	10,697	19,379	23,235	10,697	—	—	—	—	
J 運 輸 通 信 業	25,828	29,012	16,849	23,059	26,081	14,537	2,769	2,931	2,312	357	
K 電 気 ガ ス 水 道 業	28,123	28,649	15,231	28,123	28,649	15,231	—	—	—	—	
L 医 療 保 健 業	22,532	33,963	15,543	22,532	33,963	15,543	—	—	—	350	
<b>生 産 勞 働 者</b>											
D 鉱 業	21,556	22,498	7,616	21,556	22,498	7,616	—	—	—	—	
E 建 設 業	17,404	19,224	7,354	17,373	19,191	7,337	31	33	17	—	
F 製 造 業	16,894	19,398	9,186	16,846	19,336	9,172	50	62	14	—	
18 食 料 品	14,578	17,513	9,187	14,578	17,513	9,187	—	—	—	—	
20 織 維 工 業	10,429	16,185	9,599	10,429	16,185	9,599	—	—	—	—	
26 化 学 工 業	14,301	18,451	8,821	14,301	18,451	8,821	—	—	—	—	
30 窯 業 土 石 製 品 属	19,866	22,023	8,394	19,862	22,019	8,394	4	4	—	—	
32 非 鉄 金 属	17,048	18,327	9,428	17,048	18,327	9,428	—	—	—	—	
33 金 属 製 品 業	13,385	16,124	8,913	13,385	16,124	8,913	—	—	—	—	
34 機 械 製 造 業	13,999	15,456	8,666	13,796	15,202	8,613	203	254	53	—	
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15,223	16,874	9,857	15,164	16,778	9,853	59	96	4	—	
19.38.39 そ の 他	18,606	20,742	15,910	18,606	20,742	15,910	—	—	—	—	
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>											
D 鉱 業	23,641	27,134	10,760	23,041	26,481	10,308	600	653	452	—	
E 建 設 業	22,678	24,828	12,003	20,807	22,652	11,645	1,871	2,176	358	—	
F 製 造 業	25,301	28,620	12,648	25,046	28,354	12,498	236	266	121	—	
18 食 料 品	22,409	25,284	14,041	22,409	25,284	14,041	—	—	—	—	
20 織 維 工 業	22,012	31,398	11,304	22,012	31,398	11,304	—	—	—	—	
26 化 学 工 業	26,272	30,926	13,835	26,272	30,926	13,835	—	—	—	—	
30 窯 業 土 石 製 品 属	25,324	27,952	14,778	25,322	27,940	14,778	12	12	—	—	
32 非 鉄 金 属	26,658	29,508	16,256	26,658	29,508	16,256	—	—	—	—	
33 金 属 製 品 業	19,270	24,811	11,385	19,270	24,811	11,385	—	—	—	—	
34 機 械 製 造 業	22,521	27,567	10,778	22,420	27,472	10,666	101	95	112	—	
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	25,021	28,031	11,742	25,003	28,013	11,742	18	18	—	—	
19.38.39 そ の 他	35,581	42,257	17,331	33,734	39,645	16,677	1,847	2,612	654	—	

第2表 産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数  
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
<b>全 常 用 勞 働 者</b>												
<b>総 数</b>	198.8	201.2	191.2	179.1	178.0	182.4	19.7	23.2	8.8	24.0	24.0	24.1
D 鉱 業	189.4	190.5	178.6	163.4	163.2	166.4	26.0	27.3	12.2	22.7	22.6	23.5
E 建 設 業	193.8	197.1	175.7	181.1	183.4	168.4	12.7	13.7	7.3	23.3	23.6	21.9
F 製 造 業	201.1	204.7	190.1	180.4	179.7	182.7	20.7	25.0	7.4	24.2	24.2	24.0
18 食 料 品	196.1	198.1	191.8	178.7	176.1	183.8	17.4	22.0	8.0	23.5	23.7	23.0
20 織 維 工 業	193.5	210.9	189.4	189.7	199.9	187.3	3.8	11.0	2.1	24.6	25.1	24.5
26 化 学 工 業	201.2	209.0	188.7	184.5	185.2	183.4	16.7	23.8	5.3	24.2	24.0	24.6
30 窯 業 土 石 製 品 属	207.1	209.4	195.5	183.9	183.1	187.7	23.2	26.3	7.8	23.9	23.7	24.5
32 非 鉄 金 属	202.7	205.4	190.5	173.2	172.1	178.4	29.5	33.3	12.1	24.4	24.4	24.5
33 金 属 製 品 業	206.5	217.0	189.8	190.5	196.2	181.5	16.0	20.8	8.3	24.0	24.7	23.0
34 機 械 製 造 業	215.2	221.8	193.4	194.6	197.1	186.2	20.6	24.7	7.2	215.2	221.8	193.4
35 電 気 機 器 具 製 造 業	196.5	199.6	185.3	176.8	176.4	178.2	19.7	23.2	7.1	23.9	24.0	23.7
19.38.39 そ の 他	192.0	206.2	170.0	177.9	184.4	167.8	14.1	21.8	2.2	23.1	23.9	21.9
G 卸 売 及 び 小 売 業	216.0	215.1	216.9	200.9	195.9	206.7	15.1	19.2	10.2	25.5	25.0	26.1
H 金 融 及 び 保 険 業	184.0	182.4	186.2	175.1	172.2	179.2	8.9	10.2	7.0	24.8	24.6	25.1
I 不 動 産 業	208.9	216.5	192.3	184.2	184.8	183.1	24.7	31.7	9.2	24.6	24.6	24.4
J 運 輸 通 信 業	189.9	192.9	181.3	172.2	174.7	165.1	17.7	18.2	16.2	23.1	23.2	22.7
K 電 気 ガ ス 水 道 業	171.7	171.3	182.5	158.4	157.8	174.3	13.3	13.5	8.2	23.8	23.8	23.5
L 医 療 保 健 業	207.3	210.3	205.4	189.9	190.0	189.7	17.4	20.3	15.4	24.9	24.9	24.9
<b>生 産 勞 働 者</b>												
D 鉱 業	187.9	188.8	174.5	160.9	160.8	162.4	27.0	28.0	12.1	22.3	22.3	22.6
E 建 設 業	189.5	193.4	168.2	177.4	180.3	161.5	12.1	13.1	6.7	22.6	22.9	21.0
F 製 造 業	199.6	203.3	189.0	178.9	177.8	182.1	20.7	25.5	6.9	33.8	23.8	23.8
18 食 料 品	197.1	200.2	191.2	177.1	173.9	182.9	20.0	26.3	8.3	23.1	23.3	22.6
20 織 維 工 業	192.5	203.1	191.1	189.7	193.6	185.2	2.8	9.5	1.9	24.8	24.3	24.8
26 化 学 工 業	200.1	212.2	184.0	182.7	185.0	179.6	17.4	27.2	4.4	23.7	23.5	24.0
30 窯 業 土 石 製 品 属	204.6	207.0	192.1	179.7	179.0	183.7	24.9	28.0	8.4	23.3	23.1	24.0
32 非 鉄 金 属	204.3	208.7	178.6	170.6	170.8	169.5	33.7	37.9	9.1	23.9	23.9	24.0
33 金 属 製 品 業	205.0	215.6	188.1	189.7	195.8	180.1	15.3	19.8	8.0	23.9	24.6	22.7
34 機 械 製 造 業	215.0	221.3	192.2	194.0	196.4	185.2	21.0	24.9	7.0	25.1	25.4	24.2
35 電 気 機 器 具 製 造 業	193.4	196.0	184.9	174.2	173.0	178.1	19.2	23.0	6.8	23.5	23.5	23.6
19.38.39 そ の 他	185.1	203.5	161.9	173.0	182.8	160.6	12.1	20.7	1.3	22.4	23.4	21.0
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>												
D 鉱 業	197.3	201.9	186.1	176.7	177.8	172.6	20.6	24.1	13.5	25.0	25.0	25.0
E 建 設 業	203.1	205.6	190.8	189.2	190.6	182.4	13.9	15.0	8.4	24.9	25.1	23.8
F 製 造 業	204.9	208.1	192.1	184.1	184.1	183.4	20.8	24.0	8.7	24.9	25.1	24.4
18 食 料 品	193.1	192.6	194.4	183.6	182.2	187.7	9.5	10.4	6.7	24.7	24.8	24.5
20 織 維 工 業	198.8	220.3	174.2	189.8	207.6	169.4	9.0	12.7	4.8	23.7	26.0	21.2
26 化 学 工 業	204.0	202.9	206.9	189.1	185.7	198.3	14.9	17.2	8.6	25.5	25.0	27.0
30 窯 業 土 石 製 品 属	215.8	218.5	205.4	199.3	199.3	199.6	16.5	19.2	5.8	26.1	26.0	26.2
32 非 鉄 金 属	200.9	201.3	199.5	176.1	173.6	185.1	24.8	27.7	14.4	24.9	25.0	24.8
33 金 属 製 品 業	216.0	227.8	199.4	195.7	200.1	189.5	20.4	27.7	9.9	24.9	25.4	24.3
34 機 械 製 造 業	215.6	223.9	196.6	196.5	199.9	188.7	19.1	24.0	7.9	25.5	25.9	24.7
35 電 気 機 器 具 製 造 業	203.4	207.3	186.4	182.6	183.6	178.4	20.8	23.7	8.0	24.8	25.1	23.9
19.38.39 そ の 他	190.6	187.5	199.7	190.6	187.5	199.7	14.3	23.8	6.3	25.0	24.7	25.7

第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 月間推計延 人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
137,649	104,117	33,532	10,410	7,042	3,448	4,991	3,457	1,534	143,148	107,702	35,446	55,897
10,860	9,934	926	374	292	82	510	460	50	10,724	9,766	958	7,704
6,275	5,290	985	304	201	103	426	314	112	6,154	5,177	976	24,795
91,331	69,121	22,210	8,011	5,718	2,213	3,235	2,271	964	96,107	72,648	23,459	5,367
3,512	2,380	1,132	165	72	93	198	139	59	3,479	2,313	1,166	194
1,403	287	1,116	217	8	209	45	29	36	1,575	286	1,289	1,019
1,751	1,088	663	189	88	101	39	17	22	1,901	1,159	742	—
4,099	3,433	666	205	163	42	218	210	8	4,086	3,386	700	2,794
7,243	2,216	1,294	199	165	34	189	142	47	7,253	5,972	1,281	1,250
1,605	977	628	99	77	22	57	24	33	1,647	1,030	617	—
5,127	3,902	1,225	543	477	66	130	97	33	5,540	4,282	1,258	45
51,564	40,283	11,281	4,471	3,381	1,090	1,777	1,209	568	54,258	42,455	11,803	—
1,761	1,070	691	52	29	23	26	7	19	1,787	1,092	695	—
8,212	4,466	3,746	574	190	384	238	95	143	8,548	4,561	3,987	12,663
4,342	2,547	1,793	437	227	210	227	118	109	4,552	2,656	1,896	—
332	230	102	42	30	12	2	2	—	372	258	114	—
14,485	10,787	3,698	712	271	441	341	185	156	14,856	10,873	3,983	5,368
1,812	1,742	70	36	33	3	12	12	—	1,836	1,763	73	—
2,966	1,149	1,817	290	65	225	123	49	74	3,133	1,165	1,968	1,054
9,145	8,584	561	291	228	63	448	413	35	8,988	8,399	589	—
4,365	3,694	671	198	113	85	331	223	108	4,232	3,584	648	—
64,877	48,171	16,706	5,161	3,650	1,511	2,588	1,835	753	67,450	49,986	17,464	—
2,657	1,745	912	123	43	80	167	121	46	2,613	1,667	946	—
1,160	159	1,001	208	4	204	36	8	28	1,332	155	1,177	—
1,253	719	534	111	45	66	30	11	19	1,334	753	581	—
3,272	2,767	505	131	111	20	209	203	6	3,194	2,675	519	—
3,847	3,289	558	79	73	6	159	132	27	3,767	3,230	537	—
1,385	849	536	95	74	21	54	24	30	1,426	899	527	—
3,968	3,096	872	463	418	45	110	89	21	4,321	3,425	896	—
35,995	27,572	8,423	2,494	1,851	643	1,431	964	467	37,058	28,459	8,599	—
1,270	703	567	41	25	16	20	2	18	1,291	726	565	—
1,715	1,350	365	85	66	19	64	49	15	1,736	1,367	369	—
1,910	1,596	314	106	88	18	95	91	4	1,921	1,593	328	—
26,454	20,950	5,504	2,850	2,148	702	647	436	211	28,657	22,662	5,995	—
855	635	220	42	29	13	31	18	13	866	646	220	—
243	128	115	94	4	5	9	8	1	243	131	112	—
498	369	129	78	43	35	9	6	3	567	406	161	—
827	666	161	74	52	22	9	7	2	892	711	181	—
3,396	2,660	736	120	92	28	30	10	20	3,486	2,742	744	—
220	128	92	4	3	1	3	—	3	221	131	90	—
1,159	806	353	80	59	21	20	8	12	1,219	857	362	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	367	124	11	4	7	6	5	1	496	366	130	—



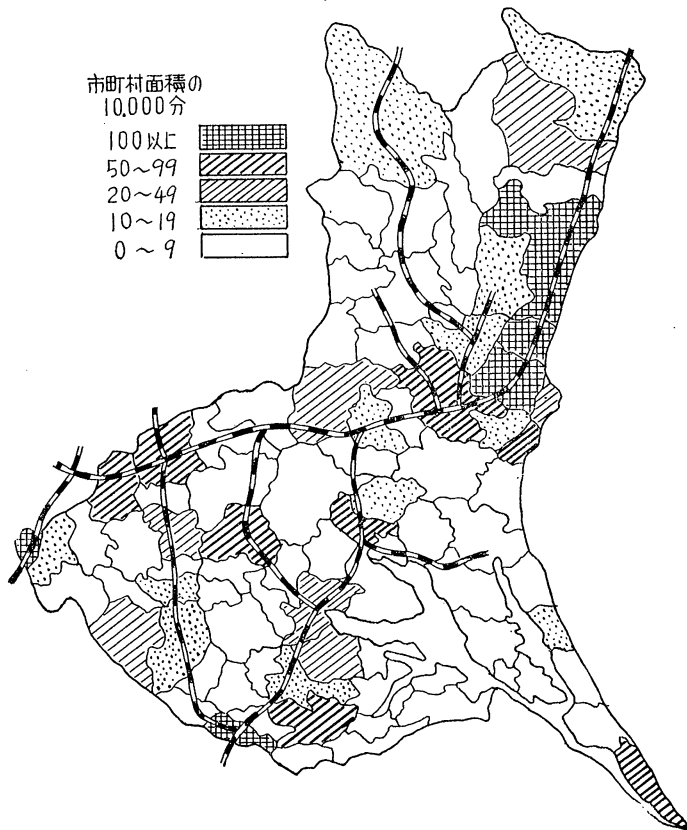
## 事業所敷地としての土地利用率

すでに6月号に公表しました、工業用地・用水の調査結果による市町村別の事業所敷地（従業者4人以上の製造業を営む事業所）の面積が、市町村の地理的面積の1万分のいくつにあたるかを計算し、その分布を画してみました。

この結果、本県としては、1万分の28.2を事業所敷地として利用しており、利用率が1万分の100以上になっている市町村は、日立市336.6、勝田市360.0、古河市292.4、取手町1050、東海村101.0であります。このうち古河市と取手町は、地理的面積が少ないために高率を示しているようですが、その他は工業化の進んでいるところのようです。

利用率が50～99のグループには水戸市、石岡市、下館市、結城市、竜ヶ崎市、大洗町、波崎町、真壁町が入っております。このうち、大洗町と波崎町は、水産物の加工関係、真壁町は石材の採取及び加工関係で比較的高率を示しているものと思われます。いずれにしましても、交通便利なしかも工業用水に恵まれた地域に工業が発展していることがよくわかります。この地図の白い部分は極めて工業用地としての利用が低い市町村であります。これらの多くは、山岳部あるいは純農村地帯のようであります。さて本県の総合開発事業が完遂したとき、この地図はどのように塗り変えられるでしょうか。（生井）

事業所敷地としての土地利用率  
(昭和36年4人以上の事業所)



★統計資料案内★

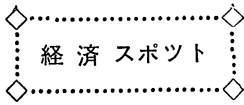
◁不定期刊行物▷

資料名	調査年 刊行年	発行者	資料名	調査年 刊行年	発行者
土地・人口			商業統計表	35年	埼玉県
フランスにおける雇用予測の研究	37年	厚生省人口問題研究所	輸出産業生産実態調査結果	//	//
産業別就業人口の年令構造の変動	//	//	工業統計表	//	//
都市労働力人口の食慣習構造	//	//	労働情勢	36年	//
国勢調査報告 1%抽出わが国の人口集中地区	35年	総理府統計局	京都市勢統計年鑑	//	京都市
商工			京都府治要覧	1961年	京都府
綿スフ織物統計年表	36年	日本綿スフ織物工業連合会	工業生産実態調査報告	36年	神奈川県
35年工業統計調査集計結果	37年	通産大臣官房調査統計部	県民所得推計報告	35年	鳥取県
製造事業所における自動車保有状況	35年	//	労働力実態調査報告	//	神奈川県
工業統計50年史	37年	//	埼玉の農林業	37年	埼玉県
経済			市民所得推計結果報告	34年	横浜市
国民経済計算調査委員会報告	37年	経済企画庁経済研究所	主要産業小売商業の総合分析	37年	東京商工会議所
税務統計書	35年	関東信越国税局	富山県勢要覧	//	富山県
法人企業投資予測統計調査	37年	経済企画庁調査局	県民所得推計結果報告	35年	佐賀県
家計調査参考資料	//	総理府統計局	京都市市民所得	30~35年	京都市政局
その他			本県の資金循環構造	37年	山口県
産業界の現状と見通し	1962年	富士銀行調査部	農林水産基本調査結果	35年	大分県
科学技術研究調査報告	36年	総理府統計局	福井県県民所得	37年	福井県
地方行財政調査資料	37年	地方行財政調査会	宮崎県の県民所得	//	宮崎県
都道府県			山口県県民所得調査報告	35年	山口県
愛媛県政	1961年	愛媛県	山梨県農家の経済	//	山梨県
奈良県民所得	35年	奈良県	広島県統計年鑑	36年	広島県
県民所得推計結果報告	//	山形県	徳島県民所得推計結果	35年	徳島県
熊本県勢要覧	36年	熊本県	大阪府民所得	//	大阪府
経済情報	1962年	東京都経済局	愛媛県工業の実態	//	愛媛県
福岡県勢要覧	37年	福岡県	国勢調査地方集計報告書	//	石川県
大分県勢の展望	37年	大分県	工業動態統計調査速報	37年	東京都
群馬県鉱工業生産動向	36年	群馬県総務部統計課	常澄村	//	茨城県常澄村
県民所得推計報告書	35年	広島県	広報活動	//	茨城県秘書公聴課
熊本県統計年鑑	35年	熊本県	漁船統計表	35年	茨城県水産施設課
県民所得	//	秋田県	国保の実態	37年	茨城県国民健康保険団体連合会
学校教育統計書	36年	埼玉県	工業の地域別発展の現状と工業適正配置の構造	//	茨城県総合開発事務局
			昭和37年春季賃上げ要求妥結状況	//	茨城県労政課
			工業統計調査結果の概況	36年	茨城県
			農業共同化推進資料	37年	茨城県農林水産部企画課
			茨城の福祉行政	35年	茨城県民生部
			春夏作野菜生産及販売状況	37年	茨城県農産園芸課



◁定期刊行物▷

資料名	月号	発行者	資料名	月号	発行者
日本統計月報	5	総理府統計局	統計あおもり	6	青森県統計課
消費者物価指数	5	〃	統計とちぎ	5	栃木県
内外統計季報	6	〃	統計ぐんま	6	群馬県統計協会
小売物価統計調査報告	3	〃	東京小売物価動向	5	東京商工会議所
労働力調査報告	3	〃	東京卸売物価動向	4	〃
百貨店販売統計月報	4	通産大臣官房調査統計部	図表による景気動向	5, 6	〃
出荷, 在庫統計速報	6	〃	神奈川の統計	6	神奈川県統計協会
繊維統計速報	5	〃	交 流	5	山 梨 県
紙, パルプ統計速報	5	〃	静岡県 of 統計	4, 5	静岡県統計課
日用品, 皮革統計月報	3	〃	統 苑	3	岐阜県統計課
ゴム統計月報	3	〃	統計月報	3	愛知県総務部統計課
窯業, 建材統計月報	3	〃	統計和歌山	4	和歌山県統計課
機械統計月報	3	〃	統計の泉	6	広島県統計協会
繊維統計月報	4	〃	香川統計だより	6	香川県統計課
商業動態統計速報	3	〃	えひめの統計	6	愛媛県統計協会
賃金, 労働時間および雇用の動き	6	労働大臣官房労働統計調査部	統計月報	4	長崎県総務部統計課
農林水産統計月報	3	農林省統計調査部	統計鹿児島	4	鹿児島県統計協会
水産時報	5	水産庁	広報資料	6	茨城県秘書公聴課
都道府県展望	6	全国知事会	下館市報	6	下館市役所
農林金融	6	農林中央金庫調査部	茨城県主要経済指標	5	日本銀行水戸事務所
経済統計月報	5	日本銀行統計局	生乳, 乳製品の生産消費量に関する統計速報	4	農林省茨城統計調査事務所
国土情報	2	国土計画協会	専売統計月報	3	日本専売公社水戸地方局
国民健康保険事業月報	6	厚生省保険局	出島広報	5	新治郡出島村役場
			茨城県気象月報	3	水戸地方気象台
			議会時報	5	茨城県議会事務局



## 経済活動と人口構成 (その2)

前号では、都市に人口が集中するためいろいろな都市問題がおきているということをお話ししましたが、それ

では、それらの人たちがどのような産業にどれだけ働いているでしょうか。

昭和30～35年就業構造の変化

産 業	昭和35年	昭和30年	昭和30年～ 35年の増加 数 (△減少)	増加率(%)	産 業 別 割 合	
					昭和35年	昭和30年
総 数	千人 43,691	千人 39,261	千人 4,429	% 11.3	% 100.0	% 100.0
第 1 次 産 業	14,346	16,111	△ 1,765	△ 11.0	32.8	41.0
農 業	13,216	14,890	△ 1,674	△ 11.2	30.2	37.9
林 業, 狩 猟 業	454	519	△ 65	△ 12.5	1.0	1.3
漁業, 水産養殖業	676	702	△ 26	△ 3.8	1.5	1.8
第 2 次 産 業	12,731	9,220	3,511	38.1	29.1	23.5
鉱 業	533	535	△ 2	△ 0.4	1.2	1.4
建 設 業	2,703	1,783	920	51.6	6.2	4.5
製 造 業	9,495	6,902	2,593	37.6	21.7	17.6
第 3 次 産 業	16,604	13,928	2,676	19.2	38.0	35.5
卸 売 業 小 売 業	6,870	5,473	1,397	25.5	15.7	13.9
金融, 保険, 不動産業	796	623	173	27.8	1.8	1.6
運 輸, 通 信 業	2,203	1,819	384	21.1	5.0	4.6
電 気, ガ ス, 水道業	233	230	4	1.7	0.5	0.6
サ ー ビ ス 業	5,171	4,423	747	16.9	11.8	11.3
公 務	1,332	1,361	△ 29	△ 2.2	3.0	3.5
分 類 不 能 の 産 業	10	2	8	—	—	—

この表をみてもわかるように、最も増加率の大きいのが第2次産業で、ついで第3次産業の順となっております。なかでも、第2次産業中、建設業は51.6%の増と大きな伸長をみせているのは、企業の設備投資やその他の需要等によるもので、最近の経済発展の大きな根源をなしております。つぎに製造業の37.6%、それから、第3次産業の卸売、小売業の25.5%の増加も、近ごろの消費ブームの波にのって、それぞれの製品の需要が多かったことを物語っているわけですが、反面、金融、保険、不動産業において27.8%の増加を示しているのとよ

い対象となつております。

ここで第1次産業についてみると、反対に11.0%の減少を示し、なかでも農業において11.2%の減少となっております。

昨年の農業基本法の制定以来、農業問題の合理化が叫ばれ、いろいろ注目的な行政措置が提案され、ようやく二つの問題を真剣に取り組んでおりますが、ここで、所得倍増計画のなかでは農業経営の育成をどのように考えているかみてみましょう。

これによると、家族経営については農林漁業基本問題

調査会で答申したのと同じような自立家族経営の育成でありますが、ただ違うことは、自立家族経営の規模が倍增計画では2.5haしにしている点であります。

この自立家族経営とは、農業労働力平均3人（実人員～通常経営主夫婦とあとつぎ、またはその妻）で、正常な能率をもち、自己資本の蓄積が可能で、資本投下の場として十分な経営規模をもち、農業所得だけで、勤労者世帯とほぼ同程度の生活水準を享受できるというものであります。

現在、勤労者世帯の年間家計費は、世帯員6.5人の場合、40万円前後でありますから、これら勤労者世帯の10年後の収入はほぼ70万円程度と想定できるわけでありま

す。したがって、それと同程度の家計費を農家が支出できるのには農業収益を100万円以上にあげる必要があります。それには、経営耕地面積は平均で約2.5ha必要となるわけでありす。

昭和35年の自立家族経営は1.5ha以上で、その農家数は全農家の約1割、59万戸であります。それを、昭和45年度には2.5ha以上の農家を約100万戸育成することがこの計画の構造改善の一つの目標になつていっているわけでありす。

なお、昭和45年度の農家数は約550万戸でありますから、残りの450万戸は、計画期間中には経営規模的には自立家族経営になれないことになりす。

所得倍增計画目標年次における家族経営の構成（試算）

経営種別	1戸当り		全 国		
	経営耕地	労働力	戸数	耕地面積	就業人口
自立家族経営	ha 2.5	人 3	万戸 100	万ha 250	万人 300
非自立経営的家族経営	1.0	2	250	250	500
完全非自立家族経営 (農業に従であるもの)	0.5	1	250	100	200
合計	平均 1.1	平均 1.8	500	600	1,000

この農家のうち、経営規模の比較的大きい経営的非自立経営は耕地面積に制約されなくて、高い収益をあげることでできる畜産経営あるいは園芸経営を行なうことによつて自立経営の道を進むか、または、協業組織をおし進めて生産性の向上に努めることが必要になつてくるでしょう。

また、経営規模の小さい零細な農家は、将来の工場の地方分散を考慮して兼業所得の増大を図るとともに、農業の協業化や請負耕作という方向に進まなくてはならなくなるでしょう。

この農業の協業問題は、農業法人化、共同経営の発生に伴つて、新しく生じてきたものでありますが、この10年間の日本農業において全面的協業化が支配的になるとは考えられませんが、農機具の共同利用、畜産、果樹などの特殊な分野における協業化はある程度期待されるところであります。したがって、この計画のなかでは、特に資本の欠乏と耕地の零細性のために家族経営の単位では生産性の向上が期待することのむずかしい経営体はこの計画期間に協業化の方向を強める必要があると結論されます。（経済統計係長 横須賀 弘）



## 写真と履歴書

茨城大学教授 高橋 栄

人間の社会では学校に入る時にも、結婚の話を進める時にも、あるいは就職の時にも、その人の履歴書と写真とをつけることを通例とする。

たとえばある人の履歴書だけをみせられて、あなたはこの人と結婚しませんか、といわれても、その記載事項はわかるけれども、容ぼうや体格などがどんなであるかわからないのでは、不安でもありいずれとも判断しかねるわけである。また反対に写真だけをみせられたとしても、容ぼうや体格などはわかっても、どこの子で何才、どんな経歴の持主であるかが不明だとしたら、前と同じように判断しかねることになる。

つまり履歴書と写真とで、一応その人の人となりや現在の身体状況などがわかって判断の資料となり、その上でなお直接に面談することにもなるであろう。

履歴書も詳しいほどよくわかるし、写真だけでなく身体検査書や医師の健康診断書もつけたり面接までして、よくその人を知ろうとしました知ってもらおうとする。

求人・求職の選考の場合でも同様のことが行われるのが普通である。第一次書類選考、第二次面接などの別があつても。

私の履歴書は私の歴史であり、私の写真は私の地理であるということができよう。私の現実の姿をもつともよく知ろうとする点においては、履歴書も写真もその目的においては一致するものである。履歴書と写真との関係はちょうど歴史と地理との関係にたとえることができよう。現在の私はこの通りの姿であるが、しかしこの私は他から孤立し切り離された私でもなく、こつ然と天から降ってきた私でもない。〇年〇月〇日何処で某の子として目出度く誕生した時から、今日に至るまでの生活の一切の結果として、今日この時の私となつているのである。よかれあしかれとにかく現実の私がここにいるのである。その現実の姿を一応ありのままにつかもうとする二つの方法が、前述のような履歴書と写真による調査なのである。従つてこれら二つは自分自身を率直にあらわすものであるから、おろそかにすべきものではない。そして誰一人としてよりよい履歴書と写真であるようにねがわぬ者はいないであろう。

人間個人個人に歴史と地理の両面があり、それらが合してその人の個性を形成しており、これら二面からその人の姿をある程度把握することができると同様に、個人

の集団である社会のいろいろの事象においても、正確迅速に把握する早道の方法であろう。

現在の空間、ひろがりを理解するには、遠い昔から長い間人間と関係しあつた歴史性を含んだ環境を理解せねばならないし、ある地域のもろもろの事象も民族・国家を構成する人間集団の所産であり、それらはそれぞれの歴史をもち、その歴史的结果を背負っている複雑な人類社会であることを理解すべきである。そしてそこには自然環境の諸要因も影響して、その地域固有の性格即ち地域性が形成されるのであり、その理解のためには地理の歴史性ということを考慮すべきである。

歴史には歴史性があると同時に地理性がある。歴史の正しい理解にはこのいずれをも欠くことができない。歴史の地理性を考察することによつて、歴史的現実の解明に寄与するところがすくなくない。

ある人の学生時代は第一次世界大戦後の世界的経済恐慌の最中で、学費にこまりながらも何とか卒業した。しかし都市・農村を問わず失業者があふれ、就職難の時代でどんな職業にでもありつけばよい方であつた。現在一家の主人としてまた相当の地位にあるひとびとにもこのような地理性のもとに生活し、そのような歴史を背負っている現実のその人の姿なのである。

同様に当時アメリカ合衆国においても失業者は巷にはらんし、世相はあんたたるものであつた。時のルーズベルト大統領はニューディール政策をかかげ、その一つとしてT, V, Aの総合開発に着手した。テネシー川はそれまで巨大な意匠者、また破壊をたくましくした巨人であつたが、多目的ダムをつくるT, V, Aの仕事がはじまつてからは従順なそして無尽蔵のエネルギーを提供するようになった。現在のアメリカ合衆国の繁栄を理解するには、その基盤にこのような事実のあることを考慮すべきであろう。

以上の例は地理には歴史性があり、歴史には地理性のあることの一端を示したものである。

われわれ茨城県民また茨城県にはやはり履歴書と写真があるはずである。今日の写真はやがて履歴書の中に追加されて行くであろう。われわれ県民は本県のよりよい写真と履歴書をつくるべく努力しようではありませんか。

## 粉屋は麦を欲しがっている

常陽銀行企画調査室 遠藤 晏 弘

古い歴史を誇るロンドン王立統計協会の紋章は、刈り取った麦束、そしてその標語は、「他の者に打穀されるために」というものである。統計は部外者の手によつて打穀されるために……利用されるために作成、提供されるもの、といった意味であろうが、統計作成者にとつて利用度の高まることが喜ばしいといつても、年々規模の拡大する社会機構を対象に、各種のぼう大な統計調査を実施する担当者の労苦は大変なもの、われわれ部外の利用者は、新しい統計を手に入れる度に、特に県庁等から地方統計資料を入手した場合などは、全く有難いと思う。

殊に、私共の現在行っている仕事の一つが、本県経済に関する諸資料の収集、分析であり、その調査結果を行内外に参考として提供することを意図している関係上、県の統計資料にはいつもよだれをたらしている。

県庁はまさに統計資料の豊庫であり、刈り取られた麦束のうず高く積んであるところである。私共は、統計課をはじめ、各課を訪問し、飢えた目つきで、麦束を眺めている。

しかし県統計の利用欲の強いのは何も私共ばかりではない。近年官公庁統計は、行政資料としてばかりでなく民間企業の経営資料としてもひろくその利用度を高めつつあり、需要予測、経営計画策定等、企業行動の決定に欠くことのできないものとなつている。「企業の繁栄まず統計の利用から」……これはある県の統計協会特別会員募集のキャッチフレーズであるが、本県の統計連絡協議会のメンバーをみても、34年末の29団体から36年度末には78団体と丁度3倍の増加を示している。しかも従来のように単に県内団体にとどまらず、東京は勿論、遠く大阪、熊本にまで及んでいる。

たしかに今日、統計の活用なしに企業を運営することは、「原爆に竹槍で立ち向つてゆくようなもの」といつても過言ではなく、官庁統計は、民間においても実践的な利用度を高めつつある。

ところで刈り取られた麦束は、打穀製粉され、パンに焼かれるが、最近では食生活が変化し、パンの需要を増大させている。たとえてみれば私共は企業内での粉屋で、

企業の食べるパンのもとの粉をつくるどころ、しかし麦がなければ粉はつけれない。まず原料の麦を供給して欲しい……これが第一の願いである。精粉技術が稚拙なため、またうまいパンを焼かせることができないているがそれでも統計には飢えており、あれこれとあさり歩いている。官庁統計はよりよき行政のための基礎資料とすることが第一義であろうが、民間の統計需要にもこたえて統計の充実、供給を図つてもらいたいということである。これは何も私共のみの立場から言うのではなく、委託統計のみでなく、本県にマッチした県単統計の充実、拡大をはかり、アツプ・ツー・デートな統計調査を行うことは、行政面でも今日もつとも重要なことと思われる。またそれらの結果公表によつて、官民一体の県発展態勢がとり得るのではないだろうか。

次に、統計は言うまでもなく精度の高さが第一に要求されるが、それにもまして要望されるのは、統計結果の早期公表である。本県でも35年より工場進出が活発化し既存工業の規模拡大と相まつて工業化が促進されるなど地域経済が目まぐるしく変化を示しつつある。そうした変化の度合を早期にとらえるためにも統計の迅速性は重視されねばならずそれは行政面ばかりでなく、民間側にとつても適応態勢を整えるのにぜひ必要なことである。タイミングを失せざるような公表を行つて欲しいものである。そのための機構の整備、機械化等は、「統計が行政の科学化、計画化の出発点」であることを考えれば、当然施政者の最初に心を致すべきことと思われる。

以上実施統計の充実と、結果公表の迅速性、及びそれに加えて県で実施されるあらゆる統計の集中化（理想的には統計実施機構の集中体系化、それが困難であれば少なくとも資料の集中、資料センターの設置等）が私共にとつても、もつとも望まれることであるが、これは私共民間の統計利用者の、県庁統計に対する依存が高いために出てくる注文であり、勝手な言い分はお許しくださいと思う。とにかく、私共粉屋にどんどん麦束を供給して欲しい……これが最大の願いである。

# 市 町 村 の 横 顔

## < 十 王 町 >

### 1. 概 況



#### 鈴木 町 長

水戸駅から常磐線下り平行に乗って、1時間ほどでここ多賀郡十王町川尻駅につく。この町は古くから「高の国」として古書に止められているように、各所に古墳群や穴居跡が今でも見られ、先住民族の安住の地としたことがしのばれる。昭和30年2月11日に、櫛形村、黒前村、高萩市の一部が合体合併し十王村となり、昭和31年1月1日町制施行し、十王町となった。町名を「十王」としたことは旧櫛形、旧黒前の両村間を貫流する十王川の名に因んだものだろうで、また一郡一町というのは県下でもただ一つの存在であります。地理的には、東は太平洋及び日立市川尻町に、西は久慈郡に接し、南は日立市、北は花貫川を隔てて高萩市に隣りしている。西北方阿武隈の支脈が山林地帯で、これに源を發する十王川、小石川の流域及び海岸地帯に耕地が開け、また人家も密集している。耕地は川尻駅付近の平坦地に多く、山岳地帯にあつては谷間や山脈に田畑が点在している。

交通には、一部山間地域を除いて比較的恵まれているが、更に最近東北の産業地帯の開発に伴つて道路の整備が行なわれ、交通機関が発達しつつある。町の中央部を十王川に沿つて県道川尻大子線が東西に走り、県道日立勿来線が川尻駅西側より大字山部を経て高萩市に通じ、また、海岸線に沿つて南は日立市に北は高萩市に、国道6号線が通じており、川尻駅を中心にバス、列車が高萩市及び日立市を結んでいる。最近では山間地帯が多いという地理的条件もあつて、タクシーの發達がめざましく川尻駅前には數台の車が客を待っているのが見られた。

### 2. 産 業

この町の産業を知ろうとするとき、まず土地の地目別面積をてがかりとしてみるのがよいと思う。田は5.05km<sup>2</sup>、畑は3.3km<sup>2</sup>、山林は実に41.48km<sup>2</sup>で総面積の57.47%を占め、更に原野が13.37km<sup>2</sup>となつている。従つて山林資源には非常に恵まれており、林産物の生産状況を見ると、36年には用材4,259m<sup>3</sup>、木炭21,000俵、薪材1,081m<sup>3</sup>、竹材648束が生産されている。また、同年の造林面積は、杉37.6ha、松15.8ha、檜7.5ha、くぬぎ1.5ha、雑木9.6haとなつている。また山奥には東京電力の川尻發

電所がある。更に高萩炭礦株式会社高萩鉱業所櫛形 磁 俵炭礦株式会社十王炭礦の二つの炭礦があり、従業員は約1,000人、年間出炭量132,000t、その金額434,530千円が生みだされているが、しかし、最近のエネルギー革命によつて、石炭産業も斜陽化の一途をたどつており、今後の發展が危ぶまれている。

農業就業人口は、昭和35年の国勢調査によると1,922人で、全就業人口の37%を占めているが、農家のうち、専業農家は約4%で、残りの%は兼業農家であり、近頃では後継まで家を出る始末で、農業労働力人口の確保ということ、農業経営の合理化という二つの問題に直面している。それというのも、近くに日立市という大工業都市がひかえているためでしょう。

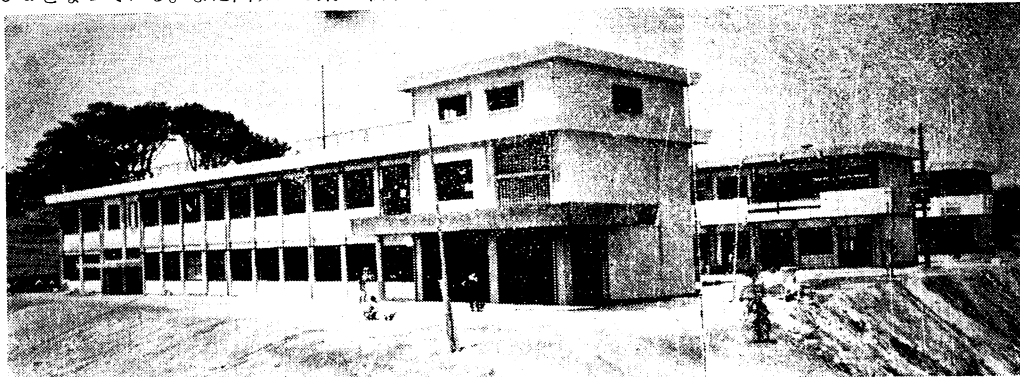
そこでこの町の鈴木町長さんに、今後の町政の重点を伺つてみました。まず第1にこの町が日立市という大消費人口を有する隣りにあるという、地理的条件を生じ農作物特に野菜、果物、しいたけなどの特産物の生産を奨励し、その出荷にあつては共同出荷を行い、生産と流通をスムーズに行なう。第2に山岳部の牧場では従来の馬の生産にかえ、和牛の生産を強力に推進する。更に林道の建設、山林資源の保護育成を図る。また今年度は初めての試みとして、町営住宅20戸を建設する予定であり、今後毎年町営住宅の建設を行ない、将来はベッドタウンとしての性格を備えた町となつていくことであつた。

### 3. 教 育 文 化

小学校は4校で児童數2,000名、このうち児童數42名という上黒坂分校がある。中学校は昭和35年4月1日、櫛形中学校と黒前中学校とを統合して十王中学校となり、校舎も写真にみるように、鉄筋コンクリート2階建の近代的なもので、普通教育室18、特別教室6、管理関係教室9と設備もとのつております。この工事は、総額71百万円を要し、35、36年の2カ年間の継続事業として行なわれた。この統合中学校のほかには高原分校がある。

大正11年10月12日文部省指定の天然記念物、いぶき山といぶき樹叢が大字伊師富士越にあり、俗にいぶき山と呼ばれる。また御富士山ともいわれ、高さ15m位の円錐状の丘にうつ蒼として樹囲2m位のもの6、7本あり、昔は最大樹囲25mの巨木もあつたという。

昭和37年4月1日現在のこの町のテレビ受信契約者數は87で、普及率は3.7%と県平均40.5%を大きく下まわつている。それというのも山岳部のため映像が悪いためでその対策として近いうちにNHKのテレビ中継所が町に建設される予定で、これが完成すればテレビも相当に普及し、良いにつけ、悪いにつけ、マスコミの影響を受けることでしょう。



(十王中学校)



## 人間雑話 (3)

茨城大学教授 塚本勝義

山本有三作「真実一路」の中に、三人の典型的男性が出てくる。その一人は義平だ。彼は某会社の会計課長をしている。いかにも役柄にふさわしいきちんとした性格の持主である。義理にあつい、誠実そのもののような男だ。学費を補助して貰ったり、就職の世話になつたりした過去を忘れず、睦子の父親に頼まれれば、恋人の胤を宿している睦子を嫁に迎えて、厭な顔ひとつしない。やがて生まれた志津子、次に生まれた自分の子義夫の二人を文字通り、何の隔てもなく愛し得る父である。絶対に間違いのない男といえる。

しかし、妻の睦子にとっては、決して好ましい夫ではなかった。うちとけられぬ窮屈な夫だ。確実だが夢のない夫だ。欠点がない——という大きな欠点を持つ夫だ。信頼できるが楽しくない夫だ。だから彼女は、ついにはいたたまれず二人の子を残して家出してしまった。義平型の男性は自由奔放な女性にとっては明らかに苦手なんだ。人生を、ただ安全にのみ生きようとする散文的女性にとっては理想的男性だろうが、浪漫的な詩的女性(妙な言葉だが)にとっては、たえられない男性だといえる。

家出した睦子が同棲した男の隅田は、義平とは対照的な人物である。彼は無熱光線発明に躍起になつてくる。いくら実験をくりかえしてみても予想する結果が出ない。研究資金を出している連中は彼をべてん師と罵倒する。けれども彼は、いささかもひるまず、ついには狂気して自殺するに至る。正に夢の実現に生涯を賭けた男だ。不安な男だ。危険な男でさえある。しかし、睦子はこの隅田を本当に愛して、彼のあとを追つてやはり自殺した。義平型の人から見れば、隅田は正気の男に見えないだろうし、睦子も馬鹿な女に映る。しかし、この見方は、安全に生きることを標準にした批判だ。人生は、安全に生きたからいいではあるまい。その他にも、いくらでも生き方はある。ひとすじに生きた隅田の生き方だつて、十分ひとつの生き方として認め得る。たしかに失敗の生涯だつたとしても、人生への斬り込みは深い。睦子という女にも命をかけて愛された。命をかけて愛される男なんてめつたにあるものでない。

妻の必需品になつてくる夫はくさるほどある。必需品だから大切にされよう。しかし愛されてなんかいない。大切にされることと愛されることは相異なる。大切にす

る気持には、いつも利害勘定が裏打ちされてる。だからサラリーが上がると喜ぶ。ボーナスが出るとはしゃぐ。真実に愛する心には打算がない。計算していたんでは命は投げ出せない。

愛されて生きるのが本当だ——という標準で二人を批判するなら、義平は不幸な男で、隅田はすばらしく幸福な男だといえる。

睦子の弟素香は、義平とも隅田とも異なる人間だ。義平は堅実に生きた。隅田は奔放に生きた。型は違いが共に人生に対して積極的だつた。ところが素香という男は傍観者だ。批判者だ。ある意味では中世の隠遁者にも似ている。義平の真情もよく知っている。隅田の苦衷も判り過ぎるほどわかつてゐる。睦子の悲劇的生涯も胸が痛くなるほど肯定される。だから志津子に向かつて「君のお母さんは、ある意味では幸福な人だね。」と言つたのだ。素香は何もかも知っているんだが積極的になれない。いや、知っているから積極的になれないんだ——といつた方があがつている。知り過ぎた男だ。知り過ぎてゐるから恋愛も成り立たず、四十になるのに未だ独り暮らしをしている始末だ。義平と隅田を「行為の人」と言い得るなら、素香は「考える男」と言い得る。やはり、ひとつのタイプである。

人の世には行為者が必要だ。どしどし仕事をやつてくれなくては運転が止まつてしまう。だが、突つ走る人だけでは、甚だ危険だ。方向に狂いがなければ時代の躍進が期待されるが、頭が変だつたら、とんでもない所に落ち込む。

素香型の考える男も、どうしても必要だ。ぶらぶらしながら絶えず考えてくれなくては困る。そして、とかくのぼせ性の行為者ないし活動者の頭の狂いを鋭く指摘してくれる必要がある。能なしの怠け者のようにも見えようが、どうしてどうして、世の中を健全に発展させるためには貴重な人間だ。

今の世の中には行為者が多過ぎる。活動家があふれている。だからにぎやかだ。しかしその割に前進がにぶい見当ちがいの無駄骨折りはかりしているからだろう。せめて百人に一人ぐらいは飄々とした批判者が欲しい。素香型の人物にも、はずんでサラリーを出せる世の中にしたいたいものだ。